平成26年度

昭島市事務事業外部評価報告書

平成27年 2月

昭島市事務事業外部評価委員会

昭島市が行っている事務事業は多岐に亘っていますが、これを「市民目線」で評価する外部評価は今年度で4回目になりました。これまでで48事業を評価しましたが、今年度はこのうち8事業を行いました。

今年度の外部評価委員会は一部委員の交代がありましたが、これまでの経験を踏まえ市民の関心が高いと思われる事業を中心に、各部門に偏りが無いような配慮と議論を踏まえ対象事業を選定しました。

評価に当たって委員会は事前に担当課からの事業説明・資料提供を受け、それを基に質疑を行い事業内容の把握と理解を深めました。こうした準備を怠りなく進めた上で10月から11月にかけ3日間、市民への公開の場で委員会を開催しました。ここでの委員会は市で既に実施された内部評価の結果も含め、担当課職員との真摯な質疑・議論を行いました。その上で評価は事業の必要性、妥当性、有効性、効率性、の評価項目について、各委員の知識・経験を生かして客観的に行いました。

本委員会の役割は「市民目線」での評価により、事務事業の透明性・客観性 を高めることに留まらず、事業担当職員との直接意見交換を通して外部視点を 伝え、今後の取り組みに活かして頂くことも大きな目的としています。こうし た面でも微力ながらその役を果たす事が出来たのではないかと考えております。

ここに今年度の評価結果を纏めましたのでご報告いたします。この結果につきましては市として十分に受け止めて頂き、次年度以降の予算編成の中で可能な事から取り組まれ、元気都市「あきしま」の確かな実現につなげて頂ければ幸いです。

最後になりましたが、評価の当日に傍聴していただきました市民の方々、職員の方々及び評価の過程で対応頂きました事業担当者、委員会運営にご尽力いただきました事務局職員など、多くの皆様にご協力を賜わりました。ここに委員一同深く感謝申し上げます。

平成27年2月4日

昭島市事務事業外部評価委員会 委員長 和 田 篤 彦

1	平月	成26年度の外部評	価結果	
	1	外部評価対象	事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	2	事業別評価結	:果	
		事業番号1	職員研修事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
		事業番号2	商工団体補助等事業	8
		事業番号3	民生委員・児童委員等事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
		事業番号4	学童クラブ管理運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
		事業番号5	地球温暖化対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
		事業番号6	公園維持管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32
		事業番号7	特別支援教育事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38
		事業番号8	市立会館管理運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	44
	3	事務事業評価	全体を通して(今後の課題)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50
2	参え	考資料		
	• 💈	委員会要綱‥‥‥		53
	• 💈	委員名簿‥‥‥		55
	• 💈	委員会開催経過…		55
	• 传	房聴者アンケート		57

1 平成 26 年度の外部評価結果

1 外部評価対象事業

平成25年度 事業 担 事 業 名 事業費 当 部 課 備 考 番号 (決算額) 1 職員研修事務 6,841 総務部 職員課 2 25,500 市民部 産業活性化室 商工団体補助等事業 民生委員 · 児童委員等事務 21,157 保健福祉部 生活福祉課 3 学童クラブ管理運営 4 228,063 子ども家庭部 子ども育成課 5 地球温暖化対策事業 6,293 環境部 環境課 73,286 都市整備部 管理課 6 公園維持管理 7 特別支援教育事業 11,523 学校教育部 指導課 市立会館管理運営 112,543 生涯学習部 8 社会教育課

(単位:千円)

1

2 事業別評価結果(1) 職員研修事務

総務部 職員課

事業番号 1 職員研修事務

評価実施日: 10月 26日(日) 担当課:総務部 職員課

現状と今後の方向性に関する意見

組織において、人材育成は不可欠であり、その一翼を担う研修制度の必要性は高いと思われる。現在の研修体系は整備され運用されているが、これまでの研修内容を継続している印象を受け、内容を見直す必要性を感じた。

今後の方向性として、職員の意識向上を図るため、研修への積極的な姿勢を引き出すために、その背景にある人事システムの見直しは重要となってくる。職員の昇進への道程を示す体系的なキャリアパスの明示や職員のモチベーション、モラルの向上につながる目標管理制度や人事評価制度といった客観性・納得性の高い人事制度の確立が急がれる。その上で、OJTの位置付けを高め、コスト意識を高める研修等、職場でのニーズに応じた研修を取り入れ、職員のスキルアップを図っていただきたい。また、研修受講後の成果について、本人及び職場への波及効果の確認と人事評価への反映方法等についての仕組みづくりも進めていただきたい。

個別評価	①必要性	②妥当性	③ 有 効 性	④ 効 率 性	合計	今後の方向性
和田委員長	5	3	3	4	15	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 成果拡大に向けて実施方法を見直し
船越副委員長	5	2	3	3	13	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 成果拡大に向けて実施方法を見直し
出雲委員	4	4	3	3	14	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 事業内容の見直し
竹井委員	4	4	3	3	14	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 成果拡大に向けて実施方法を見直し
村上委員	5	3	2	3	13	■拡充 □一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 事業規模の拡大・充実
委員平均	4. 6	3. 2	2.8	3. 2	13. 6	
内部評価の今後の方向性						A:成果拡大に向けて実施方法を見直し

|評価にあたってのコメント(評価理由の詳細、改善提案や助言、感想など)

【和田委員長】

・現在の研修体系は整備され運用されています。職員のアンケート結果では研修について様々な意見 表明があった。この点を含めて以下3点の改善の検討をお願いします。

①他者への対応能力の件

対人関係/折衝・調整/市民クレーム対応/ストレス対応等の能力を必要とすることに54%の回答があった。現状の研修では不足と回答しているので民間の研修機関も利用したらどうか。

20 J T

研修方法でOJTが役立つとした人は37%で最も多い。しかし殆ど実施していないを含めると63%である。OJTの位置付けを高めにする。

③課題発見能力の向上について全階層への展開が必要。 そのためには市民との接触する場の活用を望みます。

【船越副委員長】

- ・必要性は大いにあるものの、現状のやり方は硬直的。ある程度市職員として必要なスキルは必修の 研修とすべきではないか。
- ・研修内容を逐次見直すことは必要(現状はほとんど変わらない)であり、リクエストを受け付けることも一案では。
- ・予算に対する意識、経費削減に対する意識をもっと高める研修が必要。
- ・現状では職員のコストに関する意識は低いと思うので、改善してほしい。
- ・少なくとも新人職員は、この事務事業外部評価委員会の傍聴を義務付けた方がいいのでは。

評価にあたってのコメント (評価理由の詳細、改善提案や助言、感想など)

【出雲委員】

- ・どの様な研修が必要かは、職場でのニーズや課題から分かることであるため、外部者から判断することは難しいが、基本的には、これまでの内容を継続している印象を受ける。より、モティベーションが高い人向けの研修があっても良いのではないかと感じる。研修では内容以前に職場から離れてリフレッシュする機会も有意義であり、他市町村との交流も進めてほしい。
- ・人事評価制度の導入では評価結果と研修のリンクが課題になっており、将来に向けた取り組みも求められる。

【竹井委員】

- ・新規採用後のジョブローテーションによって複数の課の職務経験を積んだ後、希望の部署へ異動することができる「フリーエージェント制」は、実際にはどの程度採用されているのだろうか。
- ・モチベーションを上げ、研修への積極的な取り組み姿勢を引き出すためにも、こうした背景となる 人事システムの見直しは重要と考える。
- ・研修受講後の成果にも大きな影響をもたらす要素となっていると思われるからである。
- ・また、研修計画の立案についても個々の職員が、関心のある部署にとって必要な知識やスキルを考え、見極めたうえで、それらを研修内容として提案していけるようなシステム、つまり、研修内容の決定に携わることのできるシステムが、より望ましい研修成果につながっていくのではないだろうか。

【村上委員】

- ・組織においては、その業容拡大や安定した存続に向けた人材の育成は不可欠であり、その一翼を担う研修制度の必要性は高い。
- ・人材育成基本方針には、市の求める人材像や人材育成施策の体系が示されていると共に、年度の研修計画には研修体系が明示されて、職階職種に応じた能力向上を図る研修内容が網羅されているが、職員の昇進・昇格への道程を示す体系的なキャリアパスの明示や職員のモチベーション、モラールの向上につながる目標管理制度や人事考課制度といった客観性・納得性の高い人事制度の確立が急がれる。
- ・研修制度・体系の実効性の理解に向けた受講前における基本方針の確認の励行、受講後の成果についての本人及び職場への波及効果の確認と人事考課への反映方法等についての仕組み制度の構築が望まれる。

平成26年度 事務事業評価(外部評価) 事業説明シート① (平成25年度実施事業)

'		- /\u0107.		1 例20十尺人	
	事務事業名	担当			
		部	総務部		忠司
基	職員研修事務	課	職員課		俊哉
本	MC	係	給与•研修担当		2323
ディ	第5次総合基本計画における位置付け			実施根拠<法令、	安綱寺>
タ	政策項目 07 計画実現のために 大項目 01			地方公務員法	
	一 八頃日 01 中項目 02 地方分権と広域的な連携・協力			事業期間 < 開始	• 終了予定〉
	予算科目(コード) 款 02 項 01 目	01 細目	011 細々目 01	年度 ~	年度
	目的	0			
	<対象は誰、何か>		象をどのような状態に		
	再雇用職員、嘱託職員、臨時職員を含む市職員		務員として当然身につ		♥・技能・専門
		知識等	等を学び、市職員の人	材育成に寄与する。	
	事業実施方法				
	■直接実施 □業務委託(委託先:)
	■補助金(補助先:通信研修受講者) ■そ	その他(負	担金:東京都市町村	職員研修所等、手	·数料、謝礼)
	内容				
	〇庁内研修 職層別研修、実務基礎研修、特別研修等				
	〇派遣研修 東京都市町村職員研修所、東京都職員研				
	会、自治大学校、市町村アカデミー、全国建設研修も 修会等	2プター、宋	尔都中町村璵貝共済 和	801年催研修云、合	性间体土准研
					1-
			算額 備考(細		. (の補足)
	報償費:講師謝礼 需用費:消耗品費	28 15	千円 特別研修会講師 千円 研修に係るテキ		
	である。	374	千円 接遇研修等手数 ・		
	使用料及び賃借料:住宅借上料	662	千円 人事交流派遣事		*************************************
	負担金、補助及び交付金:				
事	東京市町村総合事務組合研修運営費負担金	5,000	千円 東京都市町村職	現員団修門に徐る貝	担金
務	負担金、補助及び交付金:各種職員研修負担金		千円 自治大学校等码		
事業	負担金、補助及び交付金:職員通信研修受講料補助金	59	千円 通信研修受講者	皆に対する補助金	
兼概			千円		
要			千円		
_			千円		
	○ =1	6,841	千円 千円		
	事業の必要性	U,54 I	⊤ ⊓		
	事業の必要は 地方自治体を取り巻く環境が著しく変化している中、	高度化•多	様化する市民需要に的	か確に対応し、地方な	分権時代にふ

さわしいまちづくりを進めていかなければならない。そのためには、職員一人ひとりが改めて全体の奉仕者としての使命を強く自覚し、職責を果たすとともに、公務員としての責任感や倫理観を持ち、時代の変化を敏感に受け止め、自己の研鑚に励み、能力開発に努めることが必要である。このようなことを踏まえ、職員全体の資質向上を図ることを目的 に、各種研修を実施している。

関連事業

- ・職員課において、労働安全衛生担当が実施する研修会
- (メンタルヘルス研修会、セクシュアル・ハラスメント防止研修・救急救命講習会・運転兼務者等安全運転講習会) ・情報推進課、環境課と合同で研修会を実施

平	成26年度 事務事業	評価(外	部評価)事業説明	シート	② (平成)	25年	度実施事業	()
	コスト	T	1/ 1 77 - 2 7 / / /	T-4054		T-4054		## * 00	+n =2 ///
	古拉古兴弗					平成25年度			
	直接事業費	7,32	11 千円	1,32	11 千円			7,269	
	報酬賃金		千円 千円		千円 千円		千円 千円		千円
	製工 報償費								
	常用費		4 千円			_(1.0	5 千円	34 24	
	一	47						492	
	委託料	41		41		312	+ 17		- 1円
	使用料及び賃借料			68		662			千円
	負担金、補助及び交付金		7 千円						
コス	扶助費	0,10	千円	0,10	千円		千円		千円
7	その他		千円		千円		千円		千円
ے	人件費	10.66	10 千円	10,66		10,660			
財	一般職員								
源内	再任用職員	人		人	0 千円	人 ()千円		O ##
訳	総事業費	17,98	1 千円						
٨١	財源内訳	,50	3	,50	3	,			
		平成25年度	当初予算	平成25年度補	正後額	平成25年度	決算	平成26年度当	初予算
	国庫支出金		千円		千円		千円		千円
	(内容)							:	
	都支出金		千円		千円		千円		千円
	(内容)								
	その他特定財源		千円		千円		千円		千円
	(内容)								
	一般財源	17,98	1 千円	17,98	1 千円	17,50°	1 千円	17,877	7 千円
	財源合計	17,98	1 千円	17,98	1 千円	17,50	1 千円	17,877	7 千円
	事業実績		Z-1- /-1 X				/. \		
	活動指標					平成25年度(平成26年度(
事	①庁内研修受講者数	702	人				人	1,119	人
事業	②派遣研修受講者数 ③	353	人	405	人	290	人	387	人
の	単位当たりコスト	i.		······		<u>:</u>		<u>:</u>	
実	東京都市町村職員研修所受講者一人あたり	10	081 円	1/	245 円	23.3	864 円	147	'89 ⊞
小貝	成果(成果指標があれば、			,	Z40 IJ	20,0	JO 4 13	17,7	00 13
_	〇庁内研修に延べ1,341人	–			46人,\$	寺別研修等977人)		
果	○派遣研修に延べ290人(東京都市町村	職員研修	所214人、東京	都職員研	F修所5人、特別区	職員研		
	修会17人、全国市長会主催					一4人、全国建設码	研修セン	ノター1人、東京	帮市
	町村職員共済組合主催研修会 このような研修会に職員が					った。			
							西ブセ	Z	
	〇研修参加者が減少して 〇研修に対する職場の認					安勢の回上かめ	安しめ	ට ං	
課				•					
題									
自	 庁内研修については、前年に	こ比べ参加者	数は増加	したが、派遣研修	多のうち	東京都市町村職員	研修所	への派遣職員数	が減
	少してしまっている。職場な	を離れ、研修に	こ参加す	ることがなかなカ	か厳しい	状況等あるかと思			
評	参加するよう職員の意識を認	高めていくな。	どの取り	組みが必要である	ると考え	ている。			
価									
比									
較									
参考									
値									
1++									
備									
考									

平成26年度 事務事業評価(内部評価)シート (平成25年度実施事業)

	古农市兴力			+>17	₩				
	事務事業名			担当					
				部	総務部	課長	坂本	忠司	
#	職員研修事務			課	職員課	担当	近藤	俊哉	
基				係	給与•研修				
本デ	第5次総合基本計画に	おける位置付け	t	1711	40 C C C C C C C C C C C C C C C C C C		拠く法令、		
デ		実現のために							
1		大灯VハにW기に		地方公務員法					
夕	大項目 01	ケレナザルナンナギ	± +⊅+-	は合にトス重要中体美数					
		権と広域的な連携	⁵●協刀	法令による事業実施義務 ☑義務(□ 市上乗せあり)					
	個別計画(年度)								
	予算科目コード 款	02 項 01	目 01	細目	011 細々目	O1 ☐任意	(都補助等	あり)	
	目的								
	<対象は誰、何か>			<対象	象をどの程度σ	状態にするこ	とを意図し	ているか>	
	再雇用職員、嘱託職員	、臨時職員を含	む市職員		務員として当然				
	. 5 5. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7.	5,,,,,,		専門知識等を学び、市職員の人材育成に寄与する。					
	実施内容			実績・成果 庁内研修に延べ1,341名(職層別研修118名、実務基					
	〇庁内研修								
	職層別研修、実務基礎	医研修、特別研修	等		多246名、特别				
	○派遣研修				名(東京都市田				
	東京都市町村職員研修			_	5名、特別区崩				
事	別区職員研修、東京都主			—	全国市長会主催				
務	研修会、自治大学校、市				カデミー4名、				
市	研修センター、東京都市		合主催研修		対職員共済組合				
∌	会、各種団体主催研修会	等		云寺	16名) が参加	し、職員全体の)貧質回上を	凶つた。	
事業概	コスト	(単位) 24決算	25当初	刀予算	25決算	26当初予算	備考く特	財名称等>	
쌦	直接事業費	千円 7,19		321	6,841	7,269			
要	国庫支出金	千円			2,2 . 1	. ,	1		
	切 サルウ	千円							
		千円					1		
		千円					4		
	その他特定財源 20世紀		7	204	6044	7,000			
	一般財源	千円 7,19		321	6,841	7,269	1		
	一般職員人件費	千円 10,66	·	660	10,660	10,608			
	人工数	人 1.3	30 .	1.30	1.30	1.30			
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円 17,85		981	17,501	17,877			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価	基準」に。	はる					
					业性 (中华土	ナルガルズナ	フかり	2	
	①優先度(どの程度優秀	たされるへざか)	3	公安	当性(実施方	広は妥当 (の	の か)	3	
	判 法令による実施義務	⁸ がある事業でを	り、昭島	判	事業内容は、	平成24年度と	同様とした	=	
	断市人材育成基本方針に	こ基づき、職員 <i>の</i>	能力開発	断	2 2.2.2 2.0.0				
事	理を計画的かつ継続的に	二展開していく必	要があ	理					
事務	曲る。	24.00 10.10		由					
事								_	
事業	③達成度(成果はどの種	程度あるか)	4	4 効	率性(効率的	に実施できた	か)	3	
評	平成25年度は、庁	内研修と派書団	タ併サブボ		平成25年度に	ナコフト 会hr	1人粉レ土に		
一価	かれ GO 4 夕 が会hn L t			+-		メコク ご、 多川	ランダくし	- /収少し	
іШ	^{†リ} ても 「ち と でなる」			判だ	0				
				断					
	生 点 トレ索ヒー アハフ			理					
	ー 向上に寄与している。 比べ派遣研修の参加者			由					
	加者を増やすことが認		かし、多						
_	こことはなっている	* <u>は</u> てめる。 現状にお	けス浬顆		亚成27	年度予算編成Ⅰ	こおける目	体的な取組	
課	今後の方向性 ∧		と比べ研修	shnz:		生の予算額を終			
題			これへいに言			っていきたい。	エコハ ヘ・ 山外に	ペッノハゼ 日	
کے	(以下より選択)		こから、喊ら次や姿勢をで			J CV 10/CV 10			
今			K V 安男でで こ、研修に対						
題と今後		ク製製がI	こ、いでにX 里解を高めて						
の	A 成果拡大に向けて実施方法を			CV 1~					
方	B コスト改善に向けて実施方法を		∵ ⊘₀						
向	C 抜本的な見直し								
	D 縮小·廃止								
性	F 現状を維持								

(2) 商工団体補助等事業

市民部 産業活性化室

事業番号 2 商工団体補助等事業

評価実施日: 10月 23日(木) 担当課:市民部 産業活性化室

現状と今後の方向性に関する意見

商工会が市の地域振興・産業振興にとって重要な役割を担っていることは理解できるものの、 多額の繰越金があること、補助額に根拠がなく要求に基づいて補助していること、商工会予算の 約4分の1が補助金で賄われていることを考えると、補助金を減額すべきである。

今後、商工会への補助については当該年度の決算内容および翌年度の事業計画に従って試算された額に市の意向を加味して交付すべきであり、その財務状況を確認する意味でも、外部監査を導入すべきであると考える。さらに商工会の自助努力を促す施策も検討していただきたい。また、市内中小企業への各種サポート(補助金等)事業の一本化が望まれる。

くじら祭については、市民のコミュニケーションを盛り上げる意味で、まだ一定の役割を果た していると思われるが、外部の検証の対象にし、見直しを図っていただきたい。

個別評価	① 必 要 性	② 妥 当 性	③ 有 効 性	④ 効率性	合計	今後の方向性
和田委員長	3	2	2	2	9	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 実施方法の見直し
船越副委員長	3	2	2	2	9	□拡充 □一部改善 ■縮小 □廃止・休止 □現状維持 事業規模の縮小
出雲委員	3	2	3	1	9	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 実施方法の見直し
竹井委員	3	3	3	3	12	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 コスト改善に向けて実施方法を見直し
村上委員	4	3	2	2	11	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 成果拡大に向けて実施方法を見直し
委員平均	3. 2	2. 4	2. 4	2	10	
内部評価の今後	の方向	句性				E:現状を維持

評価にあたってのコメント(評価理由の詳細、改善提案や助言、感想など)

【和田委員長

- ・商工会補助金については毎年それなりの額が支出されている。しかし結果として各部会とも会員は減少し続けている。その要因が詳らかに把握されていない現状では、この事業の展開の仕方を見直す必要がある。
- ・補助金交付申請書を審査するのではなく、市の意向も加味して支給すべきと考える。又、項目事業で市内中小企業へ各種サポート(補助金等)がされているが一本化すべきではないか。
- ・くじら祭についてはマンネリは否めないが、市民のコミュニケーションを盛り上げる意味で、まだ 一定の役割を果たしている。

【船越副委員長】

- ・商工会にかなり多額の繰越金があること、商工会予算の約4分の1を補助していることを考えると、補助金額は減少すべき。
- ・補助金がどの様に実際使われたのかきちんと確認をし、内容を評価したうえで次年度の補助金額を決めるべき。
- ・市側からの何らかの指導は必要(口を出すべき)。
- ・会員数が減少するなど現時点では効果に疑問を持つ。
- ・商工会の自助努力を促す施策も必要ではないか。
- ・予算の計上の仕方が分かりにくいし、全体像が見えないのは問題(プレミアム商品券の換金など)。複数の予算があるようなので予算の一本化が必要。
- ・もう少し市としてポリシーを明確にした上で補助をすべき。
- ・単に事業として補助するのではなく、補助金を使った別の補助方法を考えるべき。

評価にあたってのコメント(評価理由の詳細、改善提案や助言、感想など)

【出雲委員】

・補助額の根拠がなく、要求に基づいて補助をしており、商工会への補助は必要であると思うが、現 状の方法を続けるのであれば、停止するのが望ましいと思う。そのことは商工会の事業が有効なもの かどうかとは別の問題である。その上で根拠を明確にし、補助を再開するときには、事業補助(事業 の一定の割合の補助)とするのが望ましい、また、くじら祭は(くじら祭に限らず祭全体のあり方が 変化しており)、一度商工会自身または外部の検証の対象にした方が良い(毎年やるか、花火をやる か、プログラムをどうするか、費用の適正さなど)。

【竹井委員】

- ・商工会が市の地域振興・産業振興にとって重要な役割を担っていることは理解できるものの、費用 対効果の観点から、提出の資料等からだけでは事業成果について把握するのは難しいと感じた。成果 確認ができるような分析結果報告が必要と考える。 ・また、現状における課題として指摘されている「硬直化」改善のためにも、より一層の成果拡大に
- 向けて事業内容および実施方法の見直しが望まれる。
- ・補助金の予算額については過去年度の額をそのまま踏襲するのではなく、当該年度の決算内容およ び翌年度の事業計画に従って試算された額が計上されるべきと考える。
- ・例えば経営指導員と事業者との間の「慣れ」を防ぐために任期年数をあらかじめ決めておく等、具 体的、客観的なシステムを設けておくべきではないかと考える。
- ・市の補助金交付団体であっても、市または第三者機関による外部監査を導入すべきと考える。

【村上委員】

- ・地場の商工業の振興、地域の活性化は市民生活の安定と向上には不可欠であり、市内事業所の経営 の改善・向上、市全体の商工業の振興を図る商工会の業務とその運営を補助する必要性は高い。
- ・商工会の事業運営上の透明性の確保、健全性の維持に向け、期待した成果とその基準を明示して運 営状況と結果を市が評価する仕組みを構築することと財務状況の外部監査の導入が喫緊の課題であ
- ・経営改善普及事業についても、商工会の中核を占める業務であり、受審事業者の改善状況を成果と して確認出来る等の仕組み造りを通じて、緊張感のある事業展開が求められる。
- ・くじら祭実行の主たる担い手として取り組む商工会の妥当性は乏しく、当該事業に関わる補助金等 の支援策は商工会の本来業務である会員事業所の経営力強化、会員増による商工会自体の体質強化、 新規起業の参入促進等の市の産業構造の高度化に向けることが望まれる。

平成26年度 事務事業評価(外部評価)事業説明シート① (平成25年度実施事業)

	事務事業名		担当部	署				
			部	市民		課長	中野	3 貴
+	商工団体補助等事業		課	産業活		担当		州子
基本デ			係	産業扱		電話		2284
一	第5次総合基本計画における位置付け		ITT	庄未 加	以兴水			
		せの注(サル)					処く法令、 J上芸舗助団	
ターター	政策項目 06 躍動する あきしま (産業							助金交付要
	大項目 01 活力を育む (産業の振興))				細	IR (00±1)	/n = = = + \
	中項目 02 商工業					事業期間		終了予定>
	予算科目(コード) 款 O7 項 O1	目 02	細目(002 細片	7目 01		年度 ~	年度
	目的							
	<対象は誰、何か>							/ているか>
	昭島市商工会及び商工会会員、くじら祭実行委	員会	商工業	、建設業の)振興や商	店街の活り	生化を図る)
	事業実施方法							
								,
	□直接実施 □業務委託(委託先:)
	■補助金(補助先:昭島市商工会 くじ	ら祭実行製	5員会)	口その他	(
	内容							
		7 今 . + \\	主左立	りの夕毎	॒			
	商工会各部会(商業部会・工業部会・建設業部 商工会職員人件費、一般事務費の補助。	55 • 女性部	・育年音	りの合性	事 耒 開助。			
	向上云嶼貝入件貝、一放事物貝の開助。 							
	細事業(主な事業内訳)	平成25年	丰度決算	額	備考(細	事業内容	について	の補足)
	商工会補助金	12	2,000	千円				
	プレミアム付商品券発行事業費	3	3,000	千円				
	くじら祭補助金	10	,500	千円				
			•	千円				
				千円				
事				千円				
務				- 1 3 千円				
事業				 千円				
業				- 1 3 千円				
概				113 千円				
要								
				千円				
				千円				
				千円				
				千円				
				千円				
				千円				
				千円				
				千円				
			:	千円				
	合計	25	,500	千円				
	事業の必要性							
	商工会は商業・工業・建設業の会員組織で、地							前助する必要
	がある。また市民くじら祭は、今年で42回目	を迎える歴	史のある	8祭で毎年	楽しみにし	っている市	i民も多い。	
	関連事業							

平	成26年度 事務事業	評価(外部評価	i)事業説明シート	-② (平成25年	度実施事業)	
	コスト	亚成25年度兴知圣筲	平成25年度補正後額	平成25年度決算	平成26年度当初予算	
	直接事業費	22,500 千円		25,500 千円		
	報酬	千円	50,000 TIS	20,000 TIS	五0,000 TR	
	賃金	千円	千円	千円	千円	
	報償費	千円	千円	千円	千円	
	需用費	千円	千円	千円		
	役務費	千円	千円	千円	千円	
	委託料	千円	千円	千円	千円	
	使用料及び賃借料	千円	千円	千円	千円	
	負担金、補助及び交付金	22,500 千円	33,500 千円	25,500 千円		
ス	扶助費	千円	千円	千円	千円	
1	その他	千円	千円	千円	千円	
と財	人件費	2,460 千円	2,050 千円	2,050 千円	2,048 千円	
源	一般職員	0.2 人 1,640 🖽	0.2 人 1,640 千円	0.2 人 1,640 千円	0.2 人 1,632 刊	
内	再任用職員	0.2 人 820 刊	0.1 人 410 千円	0.1 人 410 千円	0.1 人 416 刊	
訳	総事業費	24,960 千円	35,550 千円	27,550 千円	25,548 千円	
	財源内訳					
			平成25年度補正後額		平成26年度当初予算	
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	(内容)					
	都支出金	千円	千円	千円	千円	
	(内容)					
	その他特定財源	千円	千円	千円	千円	
	(内容)				05.540 TM	
	一般財源	24,960 千円		27,550 千円		
	財源合計 事業実績	24,960 千円	35,550 千円	27,550 千円	25,548 千円	
		収成25年度(当初)	亚成25年度(建正络)	平成25年度(実績)	亚成26年度(予定)	
		十岁20十以(31)	十级20千及(陆正设)	十成20千皮(天順)		
_	1					
事	1					
事業の	2					
の	2 3					
	2	円	P	P	円	
の実績と	2 3			円	P	
の実績と成	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3~	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会	すること) 1,174人 工業部会	170人 建設業部会 21	6人	
の実績と	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3 ○経営改善普及事業指導員の	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会 の指導により、市内中	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力の	- 170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2	6人 289件(うち巡回指	
の実績と成	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3 ○経営改善普及事業指導員の 導984件、窓口指導305件	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会 の指導により、市内中 ・)。講習会等の開催に	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力の よる指導件数 集団指導	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 第189件、個別指導206件	6人 289件(うち巡回指 ‡。	
の実績と成	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3 ○経営改善普及事業指導員 導984件、窓口指導305件 ○商業振興事業(フェスタ ○工業振興事業(第13回た	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会 の指導により、市内中)。講習会等の開催に 事業、フラッグ事業、 ま工業交流展、ロボッ	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力の よる指導件数 集団指導 商店街街道寄席、出前寄 アトコンテスト、青梅線沿	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 ∮189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等の 3線地域産業クラスター協	6人 289件(うち巡回指 ‡。 の開催)	
の実績と成	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3 ○経営改善普及事業指導員 導984件、窓口指導305件 ○商業振興事業(フェスタ ○工業振興事業(第13回た ○建設業振興事業(情報交	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会 の指導により、市内中)。講習会等の開催に 事業、フラッグ事業、 ま工業交流展、ロボッ 換会等を開催し、技術	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力の よる指導件数 集団指導 商店街街道寄席、出前寄 トコンテスト、青梅線沿 力の向上、受発注の拡大	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等の 治線地域産業クラスター協 に努める。)	6人 289件(うち巡回指 ‡。 の開催)	
の実績と成	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3 ○経営改善普及事業指導員(導984件、窓口指導305件 ○商業振興事業(フェスタ! ○工業振興事業(第13回た ○建設業振興事業(情報交! 以上のほか、産業まつり等(、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会の指導により、市内中)。講習会等の開催に 事業、フラッグ事業、 ま工業交流展、ロボッ 換会等を開催し、技術 のイベントに積極的に	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力の よる指導件数 集団指導 商店街街道寄席、出前寄 トコンテスト、青梅線沿 力の向上、受発注の拡大 参加し、地域産業の活性	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 第189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等(3線地域産業クラスター協 に努める。) 化へ寄与する。	6人 289件(うち巡回指 ‡。 の開催) 議会事業の実施)	
の実績と成	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3- ○経営改善普及事業指導員の 導984件、窓口指導305件 ○商業振興事業(フェスタラー ○工業振興事業(精報交付 以上のほか、産業まつり等の 市内事業者の発展・継続	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会 の指導により、市内中 ・)。講習会等の開催に 事業、フラッグ事業、 ま工業交流展、ロボッ 換会等を開催し、技術 のイベントに積極的に には、時代に即した	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力の よる指導件数 集団指導 商店街街道寄席、出前寄 トコンテスト、青梅線沿 力の向上、受発注の拡大 参加し、地域産業の活性	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 第189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等(3線地域産業クラスター協 に努める。) 化へ寄与する。	6人 289件(うち巡回指 ‡。 の開催) 議会事業の実施)	
の実績と成果	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3 ○経営改善普及事業指導員(導984件、窓口指導305件 ○商業振興事業(フェスタ! ○工業振興事業(第13回た ○建設業振興事業(情報交! 以上のほか、産業まつり等(、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会 の指導により、市内中 ・)。講習会等の開催に 事業、フラッグ事業、 ま工業交流展、ロボッ 換会等を開催し、技術 のイベントに積極的に には、時代に即した	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力の よる指導件数 集団指導 商店街街道寄席、出前寄 トコンテスト、青梅線沿 力の向上、受発注の拡大 参加し、地域産業の活性	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 第189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等(3線地域産業クラスター協 に努める。) 化へ寄与する。	6人 289件(うち巡回指 ‡。 の開催) 議会事業の実施)	
の実績と成果	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3- ○経営改善普及事業指導員の 導984件、窓口指導305件 ○商業振興事業(フェスタラー ○工業振興事業(精報交付 以上のほか、産業まつり等の 市内事業者の発展・継続	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会 の指導により、市内中 ・)。講習会等の開催に 事業、フラッグ事業、 ま工業交流展、ロボッ 換会等を開催し、技術 のイベントに積極的に には、時代に即した	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力の よる指導件数 集団指導 商店街街道寄席、出前寄 トコンテスト、青梅線沿 力の向上、受発注の拡大 参加し、地域産業の活性	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 第189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等(3線地域産業クラスター協 に努める。) 化へ寄与する。	6人 289件(うち巡回指 ‡。 の開催) 議会事業の実施)	
の実績と成果	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3- ○経営改善普及事業指導員の 導984件、窓口指導305件 ○商業振興事業(フェスタラー ○工業振興事業(精報交付 以上のほか、産業まつり等の 市内事業者の発展・継続	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会 の指導により、市内中 ・)。講習会等の開催に 事業、フラッグ事業、 ま工業交流展、ロボッ 換会等を開催し、技術 のイベントに積極的に には、時代に即した	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力の よる指導件数 集団指導 商店街街道寄席、出前寄 トコンテスト、青梅線沿 力の向上、受発注の拡大 参加し、地域産業の活性	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 第189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等(3線地域産業クラスター協 に努める。) 化へ寄与する。	6人 289件(うち巡回指 ‡。 の開催) 議会事業の実施)	
の実績と成果 課題	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3- ○経営改善普及事業指導員の 導984件、窓口指導305件 ○商業振興事業(フェスタラー ○工業振興事業(精報交付 以上のほか、産業まつり等の 市内事業者の発展・継続	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会の指導により、市内中で)。講習会等の開催に事業、フラッグ事業、ま工業交流展、ロボック会等を開催し、技術のイベントに積極的にには、時代に即したる。	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力の よる指導件数 集団指導 商店街街道寄席、出前寄 ルトコンテスト、青梅線沿 力の向上、受発注の拡大 参加し、地域産業の活性 支援事業が必要となる	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 第189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等の 分線地域産業クラスター協 に努める。) 化へ寄与する。 が、商工会の自主事業	6人 289件(うち巡回指 ‡。 の開催) i議会事業の実施) 及びくじら祭は内	
の実績と成果 課題 自	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3・ ○経営改善普及事業指導305件 ○商業振興事業(フェスタ・ ○工業振興事業(精報交対 以上のほか、産業まつり等で 市内事業者の発展・継続 容の硬直化が見受けられ 地域経済の活性化のため、対 営改善普及事業を実施し、可	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会の指導により、市内中に)。講習会等の開催に事業、フラッグ事業、ま工業交流展、口技術のイベントに積極的にには、時代に即したる。	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力のによる指導件数 集団指導商店街街道寄席、出前寄いトコンテスト、青梅線沿力の向上、受発注の拡大参加し、地域産業の活性支援事業が必要となる り、金融斡旋、税財政相に努力の強化に努めている	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 第189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等の 分線地域産業クラスター協 に努める。) 化へ寄与する。 が、商工会の自主事業 談、経営講習会など年間で る。また、くじら祭実行	6人 289件(うち巡回指 †。 の開催) 誤議会事業の実施) 及びくじら祭は内	
の実績と成果 課題 自己	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3・ ○経営改善普及事業指導305件 ○商業振興事業(フェスタ・ ○工業振興事業(精報交対 以上のほか、産業まつり等で 市内事業者の発展・継続 容の硬直化が見受けられ	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会の指導により、市内中に)。講習会等の開催に事業、フラッグ事業、ま工業交流展、口技術のイベントに積極的にには、時代に即したる。	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力のによる指導件数 集団指導商店街街道寄席、出前寄いトコンテスト、青梅線沿力の向上、受発注の拡大参加し、地域産業の活性支援事業が必要となる り、金融斡旋、税財政相に努力の強化に努めている	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 第189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等の 分線地域産業クラスター協 に努める。) 化へ寄与する。 が、商工会の自主事業 談、経営講習会など年間で る。また、くじら祭実行	6人 289件(うち巡回指 †。 の開催) 誤議会事業の実施) 及びくじら祭は内	
の実績と成果 課題 自	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3・ ○経営改善普及事業指導305件 ○商業振興事業(フェスタ・ ○工業振興事業(精報交対 以上のほか、産業まつり等で 市内事業者の発展・継続 容の硬直化が見受けられ 地域経済の活性化のため、対 営改善普及事業を実施し、可	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会の指導により、市内中に)。講習会等の開催に事業、フラッグ事業、ま工業交流展、口技術のイベントに積極的にには、時代に即したる。	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力のによる指導件数 集団指導商店街街道寄席、出前寄いトコンテスト、青梅線沿力の向上、受発注の拡大参加し、地域産業の活性支援事業が必要となる り、金融斡旋、税財政相に努力の強化に努めている	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 第189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等の 分線地域産業クラスター協 に努める。) 化へ寄与する。 が、商工会の自主事業 談、経営講習会など年間で る。また、くじら祭実行	6人 289件(うち巡回指 †。 の開催) 誤議会事業の実施) 及びくじら祭は内	
の実績と成果 課題 自己評価 比	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3・ ○経営改善普及事業指導305件 ○商業振興事業(フェスタ・ ○工業振興事業(精報交対 以上のほか、産業まつり等で 市内事業者の発展・継続 容の硬直化が見受けられ 地域経済の活性化のため、対 営改善普及事業を実施し、可	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会の指導により、市内中に)。講習会等の開催に事業、フラッグ事業、ま工業交流展、口技術のイベントに積極的にには、時代に即したる。	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力のによる指導件数 集団指導商店街街道寄席、出前寄いトコンテスト、青梅線沿力の向上、受発注の拡大参加し、地域産業の活性支援事業が必要となる り、金融斡旋、税財政相に努力の強化に努めている	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 第189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等の 分線地域産業クラスター協 に努める。) 化へ寄与する。 が、商工会の自主事業 談、経営講習会など年間で る。また、くじら祭実行	6人 289件(うち巡回指 †。 の開催) 誤議会事業の実施) 及びくじら祭は内	
の実績と成果 課題 自己評価 比較	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3・ ○経営改善普及事業指導305件 ○商業振興事業(フェスタ・ ○工業振興事業(精報交対 以上のほか、産業まつり等で 市内事業者の発展・継続 容の硬直化が見受けられ 地域経済の活性化のため、対 営改善普及事業を実施し、可	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会の指導により、市内中に)。講習会等の開催に事業、フラッグ事業、ま工業交流展、口技術のイベントに積極的にには、時代に即したる。	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力のによる指導件数 集団指導商店街街道寄席、出前寄いトコンテスト、青梅線沿力の向上、受発注の拡大参加し、地域産業の活性支援事業が必要となる り、金融斡旋、税財政相に努力の強化に努めている	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 第189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等の 分線地域産業クラスター協 に努める。) 化へ寄与する。 が、商工会の自主事業 談、経営講習会など年間で る。また、くじら祭実行	6人 289件(うち巡回指 †。 の開催) 誤議会事業の実施) 及びくじら祭は内	
の実績と成果 課題 自己評価 比較参考	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3・ ○経営改善普及事業指導305件 ○商業振興事業(フェスタ・ ○工業振興事業(精報交対 以上のほか、産業まつり等で 市内事業者の発展・継続 容の硬直化が見受けられ 地域経済の活性化のため、対 営改善普及事業を実施し、可	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会の指導により、市内中に)。講習会等の開催に事業、フラッグ事業、ま工業交流展、口技術のイベントに積極的にには、時代に即したる。	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力のによる指導件数 集団指導商店街街道寄席、出前寄いトコンテスト、青梅線沿力の向上、受発注の拡大参加し、地域産業の活性支援事業が必要となる り、金融斡旋、税財政相に努力の強化に努めている	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 第189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等の 分線地域産業クラスター協 に努める。) 化へ寄与する。 が、商工会の自主事業 談、経営講習会など年間で る。また、くじら祭実行	6人 289件(うち巡回指 †。 の開催) 誤議会事業の実施) 及びくじら祭は内	
の実績と成果 課題 自己評価 比較参	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3・ ○経営改善普及事業指導305件 ○商業振興事業(フェスタ・ ○工業振興事業(精報交対 以上のほか、産業まつり等で 市内事業者の発展・継続 容の硬直化が見受けられ 地域経済の活性化のため、対 営改善普及事業を実施し、可	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会の指導により、市内中に)。講習会等の開催に事業、フラッグ事業、ま工業交流展、口技術のイベントに積極的にには、時代に即したる。	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力のによる指導件数 集団指導商店街街道寄席、出前寄いトコンテスト、青梅線沿力の向上、受発注の拡大参加し、地域産業の活性支援事業が必要となる り、金融斡旋、税財政相に努力の強化に努めている	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 第189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等の 分線地域産業クラスター協 に努める。) 化へ寄与する。 が、商工会の自主事業 談、経営講習会など年間で る。また、くじら祭実行	6人 289件(うち巡回指 †。 の開催) 誤議会事業の実施) 及びくじら祭は内	
の実績と成果 課題 自己評価 比較参考値 備	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3・ ○経営改善普及事業指導305件 ○商業振興事業(フェスタ・ ○工業振興事業(精報交対 以上のほか、産業まつり等で 市内事業者の発展・継続 容の硬直化が見受けられ 地域経済の活性化のため、対 営改善普及事業を実施し、可	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会の指導により、市内中に)。講習会等の開催に事業、フラッグ事業、ま工業交流展、口技術のイベントに積極的にには、時代に即したる。	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力のによる指導件数 集団指導商店街街道寄席、出前寄いトコンテスト、青梅線沿力の向上、受発注の拡大参加し、地域産業の活性支援事業が必要となる り、金融斡旋、税財政相に努力の強化に努めている	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 第189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等の 分線地域産業クラスター協 に努める。) 化へ寄与する。 が、商工会の自主事業 談、経営講習会など年間で る。また、くじら祭実行	6人 289件(うち巡回指 †。 の開催) 誤議会事業の実施) 及びくじら祭は内	
の実績と成果 課題 自己評価 比較参考値	② ③ 単位当たりコスト 成果(成果指標があれば ○会員数(平成26年3月3・ ○経営改善普及事業指導305件 ○商業振興事業(フェスタ・ ○工業振興事業(精報交対 以上のほか、産業まつり等で 市内事業者の発展・継続 容の硬直化が見受けられ 地域経済の活性化のため、対 営改善普及事業を実施し、可	、指標の推移も記入 1日現在) 商業部会の指導により、市内中に)。講習会等の開催に事業、フラッグ事業、ま工業交流展、口技術のイベントに積極的にには、時代に即したる。	すること) 1,174人 工業部会 小規模事業者の経営力のによる指導件数 集団指導商店街街道寄席、出前寄いトコンテスト、青梅線沿力の向上、受発注の拡大参加し、地域産業の活性支援事業が必要となる り、金融斡旋、税財政相に努力の強化に努めている	170人 建設業部会 21 強化を図る。指導件数1,2 第189件、個別指導206件 席、まちコンあきしま等の 分線地域産業クラスター協 に努める。) 化へ寄与する。 が、商工会の自主事業 談、経営講習会など年間で る。また、くじら祭実行	6人 289件(うち巡回指 ‡。 の開催) 誤議会事業の実施) 及びくじら祭は内	

平成26年度 事務事業評価(内部評価)シート (平成25年度実施事業)

	事務事業名			担当部署					
				部	市民部	課長	中野貴		
₩	商工団体補助等事業			課	産業活性化	比室 担当	板谷 麻理子		
基		•		係	産業振興		内線2282		
本デ	第5次総合基本計画に	おける位置付け	t	1711	/ _		拠<法令、要綱等>		
テ	政策項目 06 躍動する			()					
ı		る。 めとしは (暦 育む (産業の振興		٧/	くじら祭開催事業補助金交				
タ	中項目 02 商工業	10(注末の派列	4 7				よる事業実施義務		
		古安举任卿引而	(亚成10年	度から平成28年度) 一義務(一市上乗せあり)					
	予算科目コード 款	07 項 01		-	002 細々目				
	目的	01 項 01	6 02	小田	002 11174				
	<対象は誰、何か>			/ ☆d€	みたどの40倍/	かは能にオスニ	 とを意図しているか>		
	昭島市商工会及び商工会	今号 ノドに奴	主行禾吕仝						
		云貝、へしり赤	大门女只云	商工業、建設業の振興や商店街の活性化を図る。					
	中华中郊			中生	# #				
	実施内容	、	=n.₩±n.△		• 成果	た切って奴当っ	4. 美並及声光をクラブ		
	商工会各部会(商業部会		设美部云•				収善普及事業を行って		
	女性部・青年部)の各種	學美網助。				を支えている。	28%への引き上げ後		
	 商工会職員人件費、一般	車数毒の猫肋					10/0/10510111度) 「昭島プレミアム商		
車	向上云哪貝八件貝、一 _形 	争伪負の無助。				を抑制するためうこととした。			
事務					1 い纵りにを11 3より)	JECEUIC	(別がは十八乙〇十十		
重				力IL	3697				
事業概									
無	コスト	(単位) 24決算	25当初	刃予算	25決算	26当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円 21,00	00 22,	,500	25,500	23,500			
女	」 国庫支出金	千円							
	財都支出金源地方標	千円							
	地方債	千円							
	その他特定財源	千円							
	一般財源	千円 21,00	00 22	500	25,500	23,500			
	一般職員人件費	千円 1,64	10 1.	640	1,640	1,632			
	人工数	人 0.2	20	0.20	0.20	0.20			
	再任用職員人件費	千円 82	20	820	410	416			
	人工数	人 0.2	20	0.20	0.10	0.10			
	総事業費	千円 23,46	60 24	960	27,550	25,548			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価	基準」に	よる	·		'		
	_				\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	ニナイエルスキ	7 (1)		
	①優先度(どの程度優先	たされるへさか)	5	②妥当性(実施方法は妥当であるか) 3					
	商工会は商業・工業・強	建設業の会員組織で	、地域振	商	工会は市内の	産業活性化に	寄与する組織であり、		
=	判興、産業振興には欠かせ	せない組織であり、	その運営を				注着している。よって		
事	断補助する必要がある。	>/-~ 4 0 0 0 L E	中のキフタ	断で	の運営を補助	するのは妥当る	である。		
務	理また市民くじら祭は、会由で毎年楽しみにしている	7年(42凹日〜223 3市民も名と 補助	実のめる余	庄					
事	要がある。		ישיט ליוטעוים נ	Ш					
業		印度もつかり	1	(A) Ath		シレロセスキャ.	41)		
評	③達成度(成果はどの種	住民のるか)	4	(4)X)	平住 (こに実施できただ	b) 3		
価	地域経済の活性化のため、	巡回相談等の強化を	図り、金融斡	、 商	工会の自主事	業及びくじら	景は内容の硬直化が見		
	判した。税財政相談、経営講習			判受	けられる。事	業及び内容の見	見直しが望まれる。		
	断の経営力の強化と、次代の理 善をはかることができた。	変化に刈心 0 侍る絵	名体負への以						
		の事務局として盛大	に祭を開催で	理由					
	世。きた。								
= ⊞		現状にお	ける課題		平成27	7年度予算編成	における具体的な取組		
課	今後の方向性		事業内容の配	更直化力	が見 市内事	業者の発展・総	継続には、時代に即し		
起レ	(以下より選択)	受けられる	3.				5り、事業内容の見直		
題と今後							ともに商工会への補		
フ※					助事業	を継続してまり	いりたい。		
友	A 成果拡大に向けて実施方法を	見直し							
の方	B コスト改善に向けて実施方法を	を見直し							
口	C 抜本的な見直し								
白性	D 縮小·廃止								
1生	E 現状を維持								

(3) 民生委員・児童委員等事務

保健福祉部 生活福祉課

事業番号 3 民生委員・児童委員等事務

評価実施日: 10月 26日(日) 担当課:保健福祉部 生活福祉課

現状と今後の方向性に関する意見

地域包括支援センター、障害者相談支援センター等の地域の相談機関が充実してきており、その分民生委員の役割が変化してきているが、支援を必要とする市民は増加傾向にあり、その擁護を図る民生委員・児童委員の負担は依然として重く、活動を支援する業務の必要性は高い。

今後の方向性としては、庁内関係部署及び外部の関係機関と連携・協力し、市側で委員の負担軽減に努め、委員が安心して活動できるシステム作りを進めていただきたい。欠員を補充するのが難しいという問題を解決するために、より効果的な方法(公募制など)の検討も進めていただきたい。従来の業務運営を慣習的に行うのではなく、委員が時代の要請、ニーズに応じた活動を行えるような支援体制の整備が求められる。

個別評価	① 必 要 性	② 妥 当 性	③ 有 効 性	④ 効 率 性	合計	今後の方向性
和田委員長	5	3	3	3	14	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 成果拡大に向けて実施方法を見直し
船越副委員長	4	2	2	2	10	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 成果拡大に向けて実施方法を見直し
出雲委員	4	2	3	4	13	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 事業内容の見直し
竹井委員	3	3	3	3	12	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 コスト改善・成果拡大に向けて実施方法を見直し
村上委員	4	3	2	2	11	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 成果拡大に向けて実施方法を見直し
委員平均	4	2.6	2.6	2.8	12	
内部評価の今後	の方向	句性				A:成果拡大に向けて実施方法を見直し

評価にあたってのコメント(評価理由の詳細、改善提案や助言、感想など)

【和田委員長】

- ・地域の高齢者・児童への見守り等について委員/協力員の方々及びそれをバックアップする行政に力を感じます。
- ・しかし以下の点に更なる注力を求めます。
- |①地域の各団体(自治会、老人会、防犯協会、子ども会等)との連携をさらに密にする。
- ②窓口として委員が抱える現状の課題/問題点の把握を深める。
- ③協力員の補充強化
- ④窓口担当業務のパワーアップ(正職員0.5人→再任用1.0人へ)
- ⑤委員の公募により充実化

【船越副委員長】

- ・必要性は感じるが実施のやり方が旧態依然で問題。
- ・若い人を集める工夫が必要。
- ・個人情報問題をクリアできる方法を考えるべき。
- ・制度自体が現実にあわなくなっているので制度そのものを改めるべきではないか。
- ・コスト削減の観点から宿泊研修については改善すべき。その分を委員の手当て増に回すなど考えられる。
- ・全体として委員さんが安心して活動できるシステムを考えてほしい。このままではなり手がいなくなると思う。

評価にあたってのコメント(評価理由の詳細、改善提案や助言、感想など)

【出雲委員】

・民生委員・児童委員に頼りすぎており、市の側で委員の負担軽減にさらに努めるべきである。より委員の善意に報いる運営体制とすることが望ましい。具体的には、イベント、セレモニーへの出席を求めない(任意とする、廃止する)、ニーズに応じた研修を提供する(不必要な研修を見直す)、社会福祉協議会等専任スタッフを有する組織への協力は求めない(例、赤い羽根募金、任意とする)、行政からのルートを見直し、大幅に削減する、部会をさらに活用、機能強化し、委員の方々の専門性ややりがいに寄与する仕組みとする必要がある。既に網羅的に対応できる状態ではなくなっており、福祉協力員等、市が独自でできる取組により、機能を選別、分担することが望ましい。

【竹井委員】

- ・最近では地域包括支援センター、障害者相談支援センター、在宅介護センター等の地域の相談機関が設置されてきており、そのため、従来の要援護者に対する個別援助活動は減少の一途をたどっており、その分民生委員の役割が変化してきていると思われる。
- ・また、地域福祉活動が中心となると一般のボランティア活動との境界がはっきりしなくなるため、 民生委員活動の独自性すなわち「委嘱型ボランティア」の性格を明確にし、地域の専門相談機関との 協力関係をより明確にする必要があるのではないだろうか。
- ・欠員を補充するのが難しいという問題を解決するために、より効果的な方法(ex. 公募制)を考える必要があると思われる。
- ・実際、現在の活動状況をみると、民生委員という組織としての「基礎的な」活動、つまり、相互連絡、機関連絡、行事参加などが活動の大半を占めているようである。

【村上委員】

- ・年代別、性別を問わず、社会的支援を必要とする人が増加する傾向の中で、その擁護を図る民生委員・児童委員の活動を支援する業務の必要性は高い。
- ・少数とはいえ、欠員が常態化していては、求める成果を期待することは難しく、募集業務や民生・児童委員の業務についての先進市の取組事例の取り入れや、他市や、民生委員協議会どうしの情報交換等についての連携体制の構築、更には庁内の関係部署との一層の綿密な連携体制の構築が待たれる
- ・各部会等の事業計画は行事計画の域を出ず、そこからは時代の要請や周囲の環境に適合するための質的転換に向けて、従来的、慣習的な業務運営状況からの脱却を目指す意思が窺えず、変化する社会的要請に対する責任を明確にし、市民の安全ネットワーク等の現状改善等に向けた包括支援センター等関係機関との能動的な協働関係策に基づいた業務の推進状況の変革に主導権を発揮することが求められる。

平成26年度 事務事業評価(外部評価)事業説明シート① (平成25年度実施事業)

	事務事業名		担当	部署				
			部		保健福祉部	課長	大貫	(字
-	 民生委員・児童委員等経費		課		生活福祉課	担当	久保田	
基								*
本	ケスタックサナミエにもいけった空には		係	1	福祉推進係	電話	内線2	
デ	第5次総合基本計画における位置付け	(p+ c+)	= 4.1 - 5 - 4				処く法令、	
タ	政策項目 02 ともに支え合う あきしま		量型のチ	(美)				、昭島市社会福 市民生・児童委
9		祉の充実)				員協力員認	设置要綱	
	中項目 O4 生活の支援・保護	.,	-,,			事業期間	間<開始・	終了予定>
	予算科目(コード) 款 O3 項 O1	目 01	細目	003	細々目 O1		年度 ~	年度
	目的							
	<対象は誰、何か>				のような状態			
	民生委員・児童委員、主任児童委員、民生児童	童委員協力			マの活動、協議			
	員、社会福祉協力員		められ	192	う、関係機関と	の調整を	凶り、 文援を	29る。
	事業実施方法							
	 ■直接実施 □業務委託(委託先:)
	■巨技夫心 □未物女ōb(女ōb)b:)
	口姑的会(姑的什:		`		ロマの畑 (
	□補助金(補助先:)		口その他()
	内容							
	〇民生児童委員、民生児童委員協力員の活動費	費、社会福祉	協力員	の報酬	∥の支払。○協	議会等負担	金の支払。	○協議会、
	部会、委員会実施の支援。〇研修実施の支援。	○各種研修	参加の	支援。	○活動状況報	告書の集約	及び提出。	○関係機関
	との連絡調整。							
	細事業(主な事業内訳)	平成25年	E度決1	当 貊	備考(糺	事業内容	ミについての	の補足)
	報酬:民生委員推薦会委員報酬	1 /2/20			10,000円×			יייייייייייייייייייייייייייייייייייייי
	報酬:社会福祉協力員報酬	11			月12,000円			
	報償費:民生・児童委員活動費		,306		代表会長 月14,000		2000円 一般・主任	旧帝委員 日8600円
	報算・氏工・児童を見る動員 報償費:民生・児童委員協力員活動費	0			月4,300円×		7,00013K BX 111	7,0,00013
					民生•児童委		1依弗	
事					印刷用紙、住			
					おから			
務事業	使用料及び賃借料: 自動車借上料 負担金、補助及び交付金:全国民生・児童委員協議会負担金					旧上科		
					1人700円 1人950円			
概	負担金、補助及び交付金:全国民生委員互助共励事業負担金							
要	負担金、補助及び交付金:東京都民生・児童委員連合会負担金		589		1人5,400円			
				千円				
				千円				
				千円				
				千円				
				千円				
				千円				
				千円				
				千円				
				千円				
	合計	21	,157	千円				
	事業の必要性	· — · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	n=: : : : :	±# ··	A 154 0			1
	少子高齢化や核家族化が進行する中で、地域低							援助活動を
	行い、行政のパイプ役となる民生児童委員は、 	地域性氏(/)	女正し	に土沼	」 な 又 ん る 人 さ	は反制を担	らいる。	
	関連事業							
	高齢者福祉事務、敬老金支給事業、敬老大会	事業、災害対	策事業	、青少)年育成事業、!	凡童虐待防	正ネットワ	ーク事業、
	離乳食講座事業、母子保健事務							

平	成20	6年度 事務事業	評価(外部評価	i)事業説明シート	-② (平成25年	度実施事業)		
	コス	h	平成25年度当初予算	平成25年度補正後額	平成25年度決算	平成26年度当初予算		
	直	接事業費 報酬 賃金	23,119 千円		21,157 千円 11,476 千円	22,960 千円		
		報償費 需用費	9,397 千円 59 千円	9,397 千円 59 千円	8,409 千円 57 千円	9,397 千円 56 千円		
		役務費 委託料 使用料及び賃借料	千円 千円 498 千円	千円 千円 498 千円	千円	千円		
コスト		負担金、補助及び交付金 扶助費 その他	600 千円 千円 25 千円	730 千円 千円 25 千円		千円		
と財源	人	件費 一般職員	4,100 千円 0.5 人 4,100 ++	4,100 千円 0.5 人 4,100 千円	4,100 千円 0.5 人 4,100 千円	3,328 十円 人 0 冊		
内訳	総事業財源区		人 0 ## 27,219 千円		人 0 千円 25,257 千円	0.8 人 3,328 # 26,288 千円		
	玉	庫支出金 (内容)	平成25年度当初予算 千円	平成25年度補正後額 千円	平成25年度決算 千円			
		支出金 (内容)	事業交付金、民生委員推薦会負担金	民主・児童安員店動賞員担金、民生・児童安員協力員事業父 付金、民生委員推薦会員担金	8,985 千円 民主・児童委員活動責負担金、民生・児童委員協力員事業交 付金、民主委員准開会負担金	民生・児童委員活動費負担金、民生・児童委員協力員 事業交付金、民生委員推薦会負担金		
	_	の他特定財源 (内容) 般財源	千円 16,893 千円	17,023 千円	16,272 千円	16,128 千円		
	財源電事業等	実績	27,219 千円 平成25年度(当初)	27,349 千円 平成25年度(補正後)				
事業			3 0	3	2	1 0		
	民生委	位当たりコスト 長員推薦会1回あたり			50,000 円	100,000円		
	〇一章	(成果指標があれば、 斉改選では、推薦会委員 皆により100%の推薦	員、現職民生委員、自		力を得て、推薦候補者の	発掘をし、2回の推薦		
	調整な	様なニーズに対応する <i>†</i> ウ会場確保、資料作成等 生委員の成り手不足;	等の支援をした。		協議会、部会の実施につ	いて、関係機関との		
課題	〇各	主委員の成り子不足 関係機関から民生児 雑化、多様化する相	童委員へ課せられる					
己評	れてい 地域の り、関	Nる。また、地域での ^k D実態をつかみにくく、	目談も複雑化、多様化 活動をしづらい状況 細やかなサポートを事	している反面、プライバ もある。そんな状況の中	躍を期待され、各関係機シーに立入ることを嫌うで活動をする民生児童委会生児童委会と見いる。 生児童委員の活動意欲の	市民もある中では、 員の定員の確保を図		
比較参考値								
備考								

平成26年度 事務事業評価(内部評価)シート (平成25年度実施事業)

				なとり十尺 手切っ	- / \	71100 (1.	ات	PU 1 100 /		ノ 			Z)(//U			
	_	事	狡	· 事業名					担音	当部署	R健福祉;	部は課長	大貫	保		
基		艮	:4	上委員・児童委員等	等事	努			言	4 4	上活福祉!	課 担当	久保田	幸江		
本	ļ	<i>h</i> -h	_			2 / -	-		係	係 福祉推進係 電話 内線2122 実施規拠/法会 要綱等>						
ーデ	L			次総合基本計画に ^{策項目 02} ともに支				(健康と	実施根拠<法令、要綱等> 福祉の充実) 民生委員法、児童福祉法							
	ŀ	Щ		大項目 02 地域で支					昭島市社会福祉協力員設置規程							
タ				中項目 O4 生活の支					法令による事業実施義務							
		-		計画(年度) 科目コード 款	02	百〇1		01	図義務(□ 市上乗せあり)							
	_	<u>ア</u> 目	_		03	項 O1	E	01	細目 OO3 細々目 O1 □任意(☑ 都補助等あり)							
	ľ	<	妏	象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
				・児童委員、主任児	童委員	、民生児童	童委	員協力	厚生労働大臣により委嘱されている民生・児童委員や東京 都知事により委嘱されている民生児童委員協力員が円滑に							
		貝	`	社会福祉協力員								できるよう事務				
	l	実	施	西内容					実	績 • 成 !	果					
				会、幹事会、部会活		D助成						助が円滑に進む				
				、活動費、負担金の 機関との調整	文払)	糸機関と	20)調整、	活動に対する	5文援を行う) <i>に</i> 。		
			I/IN													
事務																
事																
事業概	ŀ	_	_	<	(単位)	24決算		25当初	고	当 つに	5決算	26当初予算	歴老/性	財名称等>		
概	ŀ			-	千円	24次异		23,			5庆异 :1,157	22,960	都支出金	る古かサノ		
要				国庫支出金	千円		-						・民生・児	童委員活		
			財源	189×山本	千円	9,06	9	10,3	326	3	8,985	10,160	動費負担	3金 3童委員協		
			内	1 地方領	千円 千円								力員事業			
			訴		十円	12,13	5	12,	793	3 1	2,172	12,800	• 民生委員	推薦会負		
	ŀ	_		職員人件費	千円	1,64	O	4,	100)	4,100		担金			
				人	0.2		C).50)	0.50	0.000					
		円	_	:用職員人件費 、工数	千円 人	1,64 0.4						3,328 0.80				
		総		業費	千円	24,48		27,2	219	9 2	5,257	26,288				
		儙	別	川評価 ※ 別紙	「事務	事業評価:	基準	≢」によ	る							
		1	優	憂先度(どの程度優先	され	るべきか)		3	2	妥当性	(実施方	法は妥当であ	るか)	4		
	ŀ,	MAL	瓦	民生・児童委員の活動	iは、t	地域住民の	安瓦	記した	Mail	事務局の	として、	民生委員・児	童委員協議:	会の活動の		
事		判断		ご話を守る為に重要できる。	あり、	それを支	える	5当該	判断			関係機関との				
務		理	事	事務は必要である。					理			ては、活動意復 関の関係者と				
事	I	由							由	O@ac	トノロ1成		八にカカと	<i>ن ا</i> د،		
業評	ŀ	<u>つ</u>	/去	京成度(成用はどの部	中女	マか)		1		5h 55z W+	(\tau \tau \tau \tau \tau \tau \tau \tau	に中体できた	<i>か</i>)	1		
一価	L	<u></u>		で成度(成果はどの程 の表状による。				4	4			に実施できた		4		
1000	2	判		関係機関との連携や調 賃委員の活動のサポー					判			サポートとし [¯] の取りまとめ [•]				
	I	断	#	gygの加勤のケホ Sいては、当初多くの					断			、各関係機関(
	ŀ	理由	2	られたが、各関係者の	協力				埋	集ができ	きたこと	で、33名の欠				
			9	7%の充足率となった	C。 	TBルバーナソ	<u></u>	7 = ⊕	Ш	めるこ	とができ		ニャルフロル	+65+= ==20		
課		≟	3 谷	後の方向性 ▲	-	現状におり 民生委員・)台	旧の重		年度予算編成I 主じると推薦				
題				下より選択)		さから生じ	づる	なり手不	足	は、今		いたに必要とな				
と今						後、増々問										
後		٨	4		古	関係機関の										
の		A B		は果拡大に向けて実施方法を見 ロスト改善に向けて実施方法を.		する業務に	ţ年	々多くな	こえ	てい						
方向		С		友本的な見直し		る。現状を負担軽減に			生	委員の						
自性		D		宿小•廃止		貝担軽測に	- 劣	してい。								
1_		Ε	IJ	見状を維持												

(4) 学童クラブ管理運営

子ども家庭部 子ども育成課

事業番号 4 学童クラブ管理運営

評価実施日: 10月 26日(日) 担当課:子ども家庭部 子ども育成課

現状と今後の方向性に関する意見

女性の社会進出等により保護者の就労機会が高まる中、児童の安全・安心な居場所を確保して 健全な育成を図る必要性は高い。昭島市では待機児童数も年々減少して運営されており、担当課 の努力を感じる事業ではある。

今後の学童クラブの運営は新設する社会福祉事業団に全面委託することが既定方針となっているが、公設民営化後も内容的・質的な保障のための策(モニタリング・システム等)を考える必要があると思われる。また民間の参入により効果的な運営や質の高いサービスの提供についての競争関係を構築し、利用者へ多様な選択肢を提供していただきたい。育成料については所得に応じた応能負担の導入・受益者負担の検討の必要もあると思われ、さらにコスト管理を徹底し、滞納者への適切な対応もお願いしたい。また、帰宅児童の見守りや、間食・行事などでクラブごとの特色を出す運営方法など、将来を担う子どもたちのために、今後ともより良いアイデアを出しながら実践していただきたい。

個別評価	① 必 要 性	②妥当性	③ 有 効 性	④ 効率性	合計	今後の方向性
和田委員長	5	3	4	3	15	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 実施方法の見直し
船越副委員長	4	3	3	2	12	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 コスト改善に向けて実施方法を見直し
出雲委員	3	3	3	3	12	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 コスト改善に向けて実施方法を見直し
竹井委員	5	3	3	3	14	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 コスト改善・成果拡大に向けて実施方法を見直し
村上委員	5	3	3	3	14	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 成果拡大に向けて実施方法を見直し
委員平均	4. 4	3	3. 2	2.8	13. 4	
内部評価の今後	の方向	句性				A:成果拡大に向けて実施方法を見直し

評価にあたってのコメント(評価理由の詳細、改善提案や助言、感想など)

【和田委員長】

- ・学童クラブは必要事業であり、待機児童数も年々減少して運営されている。しかしこれから先のこと及び機能充実、市民要望を満たす為、以下の点に注力を求めたい。
- ①都型学童クラブと全面民営化へのスムーズな移管
- ②市内に多様な学童クラブの設置(ex. 民設民営)
- ③育成料について所得別の導入
- ④帰宅児童の見守り化(防犯パトロールとの協働等含め)

【船越副委員長】

- ・都型へ全面委託ということだが、結局市の負担は3千万ほど減ること自体は評価できる。しかし逆に都の支出が増えるだけで税金からの支出という意味ではあまり変わっていない。従ってさらなるコスト管理を徹底してほしい。場合によっては受益者負担増もやむを得ない。
- ・業務内容の改善をさらに行ってほしい。
- ・育成料を支払わない人への対応をきちんとしてほしい。

評価にあたってのコメント(評価理由の詳細、改善提案や助言、感想など)

【出雲委員】

・利用者が増加している中、施設が整備されているのは理解できるものの、小学生であり、より自助を求めても良いのではないかと考える。その点、国として対象年齢を拡大する方針であるようなので、市としては公設民営を進めると共に、育成料に関して受益者負担を求める必要があるのではないかと思う。また、間食・行事はクラブ独自で行われており、そうしたクラブごとに特徴のある運営がより進むと良いのではないか。課として非常に努力しているというのを感じる事業ではある。

【竹井委員】

- ・放課後、家庭において適切な監護を受けられない児童にとって、また、保護者にとっても学童クラブの設置は児童の健全な育成、保護者の就労を保障するために欠かすことはできない。
- ・従って待機児童解消のための具体策が強く望まれる。
- ・現在ある学童クラブは来年度全面委託を考えているということだが、公設民営化された場合でも内容的・質的な保障のための策(ex.モニタリング・システム等)を考える必要があるだろう。
- ・また、育成料については応能負担や受益者負担も念頭に入れるべきと考える。
- ・学童クラブはいわば家庭に代わる居場所、保護者に代わる見守りの確保の場でもある。また、より年長の児童にとっては放課後の友人たちとの交流の場であり、自主学習の場でもある。学童クラブが期待されている多くの要望に応えていくのは、時に困難なこともあるであろうと推測されるが、将来を担う子どもたちのために今後とも、より良いアイデアを出しながら実践していってほしいと願っている。

【村上委員】

- ・女性の社会進出等による保護者の就労機会等が高まる社会状況の中で、児童の安全・安心な居場所を確保して健全な育成を社会全体で図ることの必要性は高い。
- ・今後の学童クラブの運営主体は新設する社会福祉事業団に全面委託することが既定方針となっているが、効率的な運営や安全確保に実績を持つ民間事業会社の一定割合の参入や、運営委託を図ることによる、効果的な運営や質の高いサービスの提供についての良質な競争関係の構築や、利用の多様な選択肢の提供に向けた民設民営化等の促進に市としての指導力の更なる発揮が望まれる。
- ・業務の民営化に向けては市の指針の遵守状況、職員研修等の育成状況、利用児童に関わる情報の学校との共有状況、大災害発災時や帰宅時の児童の安全確保、安否確認の取組状況等についての市としてのモニタリングや評価の仕組みの構築が急がれる。

亚式OC年度 東敦東紫河區 (N 如河區) 東紫河田().

4	-成26年度 事務事業評価(外部評	一一世人,尹未	בעי וועם:			(1 /2	201	12/1	池事弟	
	事務事業名		担当的	. —						
			部		ども家庭部				久美子	<u>-</u>
基	学童クラブ管理運営		課		ども育成課				崇央	
本			係	学	童クラブ係		舌 042			
デ	第5次総合基本計画における位置付け					実施	を根拠 <	法令、	要綱等	争
	政策項目 02 ともに支え合う あきしま		祉の充	実)			福祉法			
タ	大項目 02 地域で支え合う (地域福祉	祉の充実)							<i>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</i>	 \
	中項目 O1 児童福祉						業期間 <		· 終了子	
	予算科目(コード) 款 O3 項 O2	目 05	細目	001	細々目()1		度 ~		年度
	目的		/ :: :t-€	ろちょ	のトラなけ		フーレス	<u>-</u> ≠	アハラ	フカ\\
	<対象は誰、何か> 放課後、家庭において適切な監護を受けられる				のような状					
	放麻後、多姓にのいて週切な監護を受けられる 3年生の児童及びその保護者				の学里グラン 童の安全性と					
	0 十工の元重次のでの休暇日				この女生はこの確保を図る		H 124 C L			小区口
	事業実施方法									
		*==	+亚=#/	~ <i>&</i>	, 在 本 に へ	31 34 5		`		
	■直接実施 ■業務委託(委託先:	果尔都问肥	抜護z	5、3	摩育况云、	5公則後	以图)		
	 □補助金(補助先:)		口その他	()
			,		ارهاد					,
	内容			- 10			\ 			
	放課後、家庭において適切な監護を受けられた 与えてその健全な育成を図るとともに、その保									
	18ヶ所、公設民営3ヶ所で実施。公営につい									
	法人3団体にそれぞれ委託しており、常勤職員									
			は見り亡	」(建る	雪 。					
	細事業(主な事業内訳)	平成25年				(細事業	内容に	ついて	の補足)
		平成25年	度決算	章額				ついて	の補足)
	細事業(主な事業内訳)	平成25年 99,8	度決算	算額 千円	備考	嘱託指導	9員報酬	ついて	の補足)
	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬	平成25年 99,6 56,7	度決算 830	章額 千円 千円	備考 学童クラブ	嘱託指導 臨時職員	算員報酬 員賃金		の補足)
	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金	平成25年 99,i 56,; 20,i	度決算 830 323 804	章額 千円 千円 千円	備考 学童クラブ 学童クラブ	嘱託指導 臨時職員 及び冬季	算員報酬 員賃金		の補足)
	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報償費:嘱託指導員報酬	平成25年 99,6 56,7 20,6 1,7	度決算 830 323 804	章額 千円 千円 千円	備考 学童クラブ 学童クラブ 夏季一時金	嘱託指導 臨時職員 及び冬園 交通費	算員報酬 員賃金 ≤一時金			
事。	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報償費:嘱託指導員報酬 旅費:費用弁償	平成25年 99,6 56,6 20,6 1,7 2,7 2,7	度決算 830 323 804 302 328 135	章額 千円 千円 千円 千円 千円	備考 学童クラブ 学童クラブ 夏季一時金 嘱託指導員 学童クラブ教 9クラブ (福島、	嘱託指導 臨時職員 及び冬季 交通費 な材費、管 富士見、疎	學員報酬 學賃金 医一時金 理運営費 野、第二郡	、医療品	- 衛生管 つ南、昭和	管理用品
事務車	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報償費:嘱託指導員報酬 旅費:費用弁償 需用費:消耗品費	平成25年 99,6 56,6 20,6 1,7 2,7 2,7	度決算 830 323 804 302 328 135	章額 千円 千円 千円 千円 千円 千円	備考 学童クラブ 学童クラブ 夏季一時金 嘱託指導員 学童クラブ 9クラブ (福島、 8クラブ (福島	嘱託指導 臨時職員 及び登費 交替費、管 富士見、疎 、富士見、	算員報酬 員賃金 三一時金 理運営費 類、第二試 中神、⊃南	、医療品 蔵野、中神、 〕、昭和、	- 衛生管 つ南、昭和	管理用品 (大神)
事務事業	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報賞費:嘱託指導員報酬 旅費:費用弁償 需用費:消耗品費 需用費:光熱水費(電気料) 需用費:光熱水費(ガス料) 需用費:施設修繕料	平成25年 99,8 56,3 20,8 1,3 2,3 2,1,1	度決算 830 323 804 302 328 135	算額 千千千千千千千千千	備考 学童クラブ 学童クラブ 夏季一時金 嘱託指導員 学童クラブ 8クラブ (福島、 8クラブ (福島 施設修繕、	嘱託指導 及び冬季 交通費 成材費、管 富士見、武 電気関係	算員報酬 員賃金 三一時金 理運営費 野、第二時 中神、○南 系修繕等	、医療品 蔵野、中神、 i、昭和、;	・衛生管 ^{つ南、昭和} 大神、田中	管理用品 1、大神) 1、拝一)
務事業	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報償費:嘱託指導員報酬 旅費:費用弁償 需用費:消耗品費 需用費:光熱水費(電気料) 需用費:光熱水費(ガス料)	平成25年 99,8 56,3 20,8 1,3 2,3 2,1,8	度決 830 323 804 302 328 135 083	算額 千千千千千千千千千	備考 学童クラブ 学童クラブ 夏季一時金 嘱託指導員 学童クラブ 9クラブ (福島、 8クラブ (福島	嘱託指導 及び冬季 交通費 成材費、管 富士見、武 電気関係	算員報酬 員賃金 三一時金 理運営費 野、第二時 中神、○南 系修繕等	、医療品 蔵野、中神、 i、昭和、;	・衛生管 つ南、昭和 大神、田中	管理用品 1、大神) 1、拝一)
務事業概要	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報賞費:嘱託指導員報酬 旅費:費用弁償 需用費:消耗品費 需用費:光熱水費(電気料) 需用費:光熱水費(ガス料) 需用費:施設修繕料	平成25年 99,i 56,i 20,i 1,i 2,i 1,i	度決算 830 323 804 302 328 135 083 809	算額 千円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	備考 学童クラブ 学童クラブ 夏季一時金 嘱託指導員 学童クラブ 8クラブ (福島、 8クラブ (福島 施設修繕、	嘱託指導 及び を ながす ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので	算員報酬 員賃金 三一時金 理運営費 中神、營養 或免承認	、医療品 蔵野、中神、 i、昭和、;	・衛生管 つ南、昭和 大神、田中	管理用品 1、大神) 1、拝一)
務事業概	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報償費:嘱託指導員報酬 旅費:費用弁償 需用費:消耗品費 需用費:光熱水費(電気料) 需用費:光熱水費(ガス料) 需用費:施設修繕料 役務費:通信運搬費(郵便料)	平成25年 99,6 56,6 20,6 1,6 2,7 2,7 1,0	度決 830 323 804 302 328 135 083 809 210	章額 千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	備考 学童クラブ 夏季一時導 厚季のラブ (福島、 8クラブ (福島、 育成料納入	嘱託指導員名 交材 富、電通フを材 富・富 気知、電 気知、電 気知、電 気別、電 気別、電 の で の で の で の で の で の で の で の で の で の	算員報酬 員長 理運第二次 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等	、医療品	・衛生管 つ南、昭和 大神、田中 等郵送料	管理用品 L、大神)コ、拝一)
務事業概要	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報償費:嘱託指導員報酬 旅費:費用弁償 需用費:消耗品費 需用費:光熱水費(電気料) 需用費:光熱水費(ガス料) 需用費:施設修繕料 役務費:通信運搬費(郵便料) 役務費:通信運搬費(電話料)	平成25年 99,8 56,3 20,8 1,3 2,3 1,0 32,4	度決 830 323 804 302 328 135 083 809 210 900 481	\$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$	備考 学童クラブ 夏季一時導力 9クラブ (福島、 8クラブ (福島、 6月 (福島、 8クラブ (福島、 6月 (福島、 7日 (福島) 7日 (福島、 7日 (福島) 7日	嘱託指導員の交替の事業を表現している。本のでは、電気のでは、電気のでは、電気のでは、電気のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	算員報酬 員員報酬 員員 時 理運第二章 等 就免 等 認 等 認 等 記 等 記 等 表 。 等 、 等 、 等 、 等 、 等 、 等 、 等 、 等 、 等 、 等	、医療品	・衛生管 つ南、昭和 大神、田中 等郵送料 ラブ運営	管理用品 1、大神) 1、拝一) 4 業務委託
務事業概要	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報償費:嘱託指導員報酬 旅費:費用弁償 需用費:消耗品費 需用費:消耗品費 需用費:光熱水費(電気料) 需用費:光熱水費(ガス料) 需用費:光熱水費(ガス料) 需用費:施設修繕料 役務費:通信運搬費(郵便料) 役務費:通信運搬費(電話料) 委託料:運営業務委託	平成25年 99,8 56,3 20,8 1,3 2,3 1,0 32,4	度決 830 323 804 302 328 135 083 809 210 900 481 368	拿額 千千千千千千千千千千千千	備考 学童クラブ 夏季一時導力 9クラブ (福島 8クラブ (繕馬) 8クラブ (繕馬) 施設料章 21学章和、つ	嘱託指導員の (算員報酬 員賃を 理野・中係・選手 でいます。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	、医療品	・衛生管 つ南、昭和 大神、田中 等郵送料 ラブ運営勢	管理用品 1、大神) 1、拝一) 4 業務委託 アアップ
務事業概要	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報償費:嘱託指導員報酬 旅費:費用弁償 需用費:消耗品費 需用費:光熱水費(電気料) 需用費:光熱水費(ガス料) 需用費:施設修繕料 役務費:通信運搬費(郵便料) 役務費:通信運搬費(電話料) 委託料:運営業務委託 委託料:育成料徴収システムプログラム修正委託 使用料及び賃借料:自動車借上料 使用料及び賃借料:土地借上料	平成25年 99,3 56,3 20,3 1,3 2,3 1,4 32,4	度決 830 323 804 302 328 135 083 809 210 900 481 368 8	\$\$\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	備考 学童クラブ 夏季一時導力 9クラブ (福島、 8クラブ (福島、 たのでは 第二の 第二の 第二の 第二の 第二の 第二の 第二の 第二の 第二の 第二の	嘱託指導の及交材を主見、電子のでのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	身員を 理繁中系成料 と、収タタ は り り り り り り り り り り り り り り り り り り	、医療品 蔵野、中神、 道、昭和、 通知書等 神学童ク ・ムのバ・ 一借上半	・衛生管 つ南、昭和 大神、田中 等郵送料 ラブ運営勢	管理用品 1、大神) 1、拝一) 4 業務委託 アアップ
務事業概要	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報償費:嘱託指導員報酬 旅費:費用弁償 需用費:消耗品費 需用費:消耗品費 需用費:光熱水費(電気料) 需用費:光熱水費(ガス料) 需用費:施設修繕料 役務費:通信運搬費(郵便料) 役務費:通信運搬費(郵便料) 役務費:通信運搬費(電話料) 委託料:運営業務委託 委託料:育成料徴収システムプログラム修正委託 使用料及び賃借料:自動車借上料 使用料及び賃借料:土地借上料 備品購入費:施設用器具	平成25年 99,3 56,3 20,3 1,3 2,3 1,4 32,4	度決 830 323 804 302 328 135 083 809 210 900 481 368 8 661 260	\$	備考 学童クララ 厚季話クラララ 8カラフラ 8カララ 8カララフ 8カララフ 8カララフ 8カララフ 8カラ 9カララフ 8カラ 9カララ 8カララ 8カララ 8カララ 8カララ 8カララ 8カララ	嘱臨及交材富、電通ブつ育送ク話時び通費、電気知電が料たブラウンではのラーのではのラーのではのラーのではのラーのではののでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またの	算員を理験中係成料 L、収り関射を登り、神・経角、第二、大型の対象を受ける。 という はいい はいい はい は	、医療記 蔵野、中神、 記、昭和、 記、昭和、 神学童ク 一借上料 賃付料	3・衛生管 つ南、昭和 大神、田中 等郵送料 ラブ運営割 ラブミコン	管理用品 (大神) (大神) (井一) (井一) (井一) (井一) (井一) (井一) (井一) (井一
務事業概要	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報償費:嘱託指導員報酬 旅費:費用弁償 需用費:消耗品費 需用費:光熱水費(電気料) 需用費:光熱水費(ガス料) 需用費:施設修繕料 役務費:通信運搬費(郵便料) 役務費:通信運搬費(電話料) 委託料:運営業務委託 委託料:育成料徴収システムプログラム修正委託 使用料及び賃借料:自動車借上料 使用料及び賃借料:土地借上料	平成25年 99,3 56,3 20,3 1,3 2,3 1,4 32,4	度決 830 323 804 302 328 135 083 809 210 900 481 368 8 661 260	\$	備考 学童クララ 夏季話クラファックラック 9クラファックの 8クラファックの 8クラファックの 8クラファックの 8クラファックの 第二の 第二の 第二の 第二の 第二の 第二の 第二の 第二の 第二の 第二	嘱臨及交材富、電通ブつ育送ク話時び通費、電気知電が料たブラウンではのラーのではのラーのではのラーのではのラーのではののでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またの	算員を理験中係成料 L、収り関射を登り、神・経角、第二、大型の対象を受ける。 という はいい はいい はい は	、医療記 蔵野、中神、 記、昭和、 記、昭和、 神学童ク 一借上料 賃付料	3・衛生管 つ南、昭和 大神、田中 等郵送料 ラブ運営割 ラブミコン	管理用品 (大神) (大神) (東一) (東一) (東一) (東一) (東西) (東西) (東西) (東西) (東西) (東西) (東西) (東西
務事業概要	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報賞費:嘱託指導員報酬 旅費:費用弁償 需用費:消耗品費 需用費:消耗品費 需用費:光熱水費(電気料) 需用費:光熱水費(ガス料) 需用費:施設修繕料 役務費:通信運搬費(郵便料) 役務費:通信運搬費(電話料) 委託料:運営業務委託 委託料:育成料徴収システムプログラム修正委託 使用料及び賃借料:自動車借上料 使用料及び賃借料:土地借上料 備品購入費:施設用器具 負担金、補助及び交付金:共益費負担金 扶助費:間食費助成	平成25年 99,3 56,3 20,3 1,3 2,3 1,4 32,4 32,4	度決 830 323 804 302 328 135 083 809 210 900 481 368 8 661 260 12	\$\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	備考 学童童の 学童季年指列で 8クラララップで 8クラララップで 8クララップで 8クララップで 8クララップで 8クララップで 8クララップで 8クララップで 8の 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章	嘱臨及交材富、電通うつ育送クラ延託指職各費、電気知電が料たブーブベーラで成のラーブベースを表しています。	算量を 理繁中系成料と収りする 養り 員賃一 運 第中係免料、シタ有 費) では、	、医療品	・衛生管 つ南、昭和 大神、田中 等郵送料 ラブ運営割 リロックの円〉	管理用品 1、大神) 2、拝一) 4 業務委託 アップ)
務事業概要	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報償費:嘱託指導員報酬 旅費:費用弁償 需用費:消耗品費 需用費:消耗品費 需用費:光熱水費(電気料) 需用費:光熱水費(ガス料) 需用費:光熱水費(ガス料) 需用費:施設修繕料 役務費:通信運搬費(郵便料) 役務費:通信運搬費(電話料) 委託料:運営業務委託 委託料:育成料徴収システムプログラム修正委託 使用料及び賃借料:自動車借上料 使用料及び賃借料:土地借上料 備品購入費:施設用器具 負担金、補助及び交付金:共益費負担金	平成25年 99,3 56,3 20,3 1,3 2,3 1,4 32,4 32,4	度決 830 323 804 302 328 135 083 809 210 900 481 368 8 661 260 12 118	\$\\ \text{\$\\ \etx{\$\\ \etx{\$\$\\ \etx{\$\\ \etx{\$\}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}	備考 学童童の 学童季一指ラフラ 8クラフラ 8クラフラ 8クラフラ 8クラフラ 8クラフラ 8クラフラ 8クラフラ 8クラスラ 8クラスラ 8クラスラ 8クラスラ 8クラスラ 8クラスラ 8クラスラ 8クラスラ 8クラスラ 8クラスラ 8クラスラ 8クラスラ 8の 第一の 第一の 第一の 第一の 第一の 第一の 第一の 第一の 第一の 第一	嘱臨及交材富、電通うつ育送クラ延託指職各費、電気知電が料たブーブベーラで成のラーブベースを表しています。	算量を 理繁中系成料と収りする 養り 員賃一 運 第中係免料、シタ有 費) では、	、医療品	・衛生管 つ南、昭和 大神、田中 等郵送料 ラブ運営割 リロックの円〉	管理用品 1、大神) 2、拝一) 4 業務委託 アップ)
務事業概要	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報償費:嘱託指導員報酬 旅費:費用弁償 需用費:消耗品費 需用費:光熱水費(電気料) 需用費:光熱水費(ガス料) 需用費:施設修繕料 役務費:通信運搬費(郵便料) 役務費:通信運搬費(郵便料) 役務費:通信運搬費(電話料) 委託料:運営業務委託 委託料:育成料徴収システムプログラム修正委託 使用料及び賃借料:自動車借上料 使用料及び賃借料:土地借上料 備品購入費:施設用器具 負担金、補助及び交付金:共益費負担金 扶助費:間食費助成 補償、補填及び賠償金:賠償金	平成25年 99,4 56,5 20,6 1,6 2,7 2,7 32,6 32,6 5,9	度決 830 323 804 302 328 135 083 809 210 900 481 368 8 661 260 12 118 900 531	\$\\ \$1 \\ \text{\$1 \\ \text{\$1 \\ \text{\$2 \\ \text{\$1 \\ \$1 \\ \text{\$1 \\ \text{\$1	備考 学童童の 学童季年指列で 8クラララップで 8クラララップで 8クララップで 8クララップで 8クララップで 8クララップで 8クララップで 8クララップで 8の 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章	嘱臨及交材富、電通うつ育送クラ延託指職各費、電気知電が料たブーブベーラで成のラーブベースを表しています。	算量を 理繁中系成料と収りする 養り 員賃一 運 第中係免料、シタ有 費) では、	、医療品	・衛生管 つ南、昭和 大神、田中 等郵送料 ラブ運営割 リロックの円〉	管理用品 1、大神) 2、拝一) 4 業務委託 アップ)
務事業概要	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報償費:嘱託指導員報酬 旅費:費用弁償 需用費:消耗品費 需用費:光熱水費(電気料) 需用費:光熱水費(ガス料) 需用費:施設修繕料 役務費:通信運搬費(郵便料) 役務費:通信運搬費(郵便料) 役務費:通信運搬費(電話料) 委託料:運営業務委託 委託料:育成料徴収システムプログラム修正委託 使用料及び賃借料:自動車借上料 使用料及び賃借料:土地借上料 備品購入費:施設用器具 負担金、補助及び交付金:共益費負担金 扶助費:間食費助成 補償、補填及び賠償金:賠償金	平成25年 99,4 56,5 20,6 1,6 2,7 2,7 32,6 32,6 5,9	度決 830 323 804 302 328 135 083 809 210 900 481 368 8 661 260 12 118	\$\\ \$1 \\ \text{\$1 \\ \text{\$1 \\ \text{\$2 \\ \text{\$1 \\ \$1 \\ \text{\$1 \\ \text{\$1	備考 学童童の 学童季年指列で 8クラララップで 8クラララップで 8クララップで 8クララップで 8クララップで 8クララップで 8クララップで 8クララップで 8の 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章 第一章	嘱臨及交材富、電通うつ育送クラ延託指職各費、電気知電が料たブーブベーラで成のラーブベースを表しています。	算量を 理繁中系成料と収りする 養り 員賃一 運 第中係免料、シタ有 費) では、	、医療品	・衛生管 つ南、昭和 大神、田中 等郵送料 ラブ運営割 リロックの円〉	管理用品 1、大神) 2、拝一) 4 業務委託 アップ)
務事業概要	細事業(主な事業内訳) 報酬:嘱託指導員報酬 賃金:臨時職員賃金 報償費:嘱託指導員報酬 旅費:費用弁償 需用費:消耗品費 需用費:光熱水費(電気料) 需用費:光熱水費(ガス料) 需用費:施設修繕料 役務費:通信運搬費(郵便料) 役務費:通信運搬費(郵便料) 役務費:通信運搬費(電話料) 委託料:運営業務委託 委託料:育成料徴収システムプログラム修正委託 使用料及び賃借料:自動車借上料 使用料及び賃借料:土地借上料 備品購入費:施設用器具 負担金、補助及び交付金:共益費負担金 扶助費:間食費助成 補償、補填及び賠償金:賠償金	平成25年 99,8 56,3 20,8 1,4 2,5 32,6 32,6 5,8 228,8	度決 830 323 804 302 328 135 083 809 210 900 481 368 8 661 260 12 118 900 531 063	\$\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	備考学学夏嘱学995年第995年第一年 1975年 197	嘱臨及交材富、電通うつ育送クーラ延監託時び通費、電通ブじ成のラーブベ護指職冬費、 恵見 関、話丘徴を目 ガス 共人中の かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし	算量 理野中系成料と収りする ひとり 異気 中、神・経外、・以り有 費) 人報金 時 営 第一、 経承 第二 スク財 負× 身 まから 費 武 南等認 中 テシ産 担 1.4 事 1	、医療品	語・衛生管 つ南、昭和 大神、田中 手郵送料 ラブ運営ン 一以(5回 2000円〉	管理用品 は、大神) は、持一) は 業務委託 アップ く4回

増など社会的背景からしても必要性の高い事業であると考える。

関連事業

未就学児を対象とした「子育てひろば」(子ども育成課)、小学生を対象に放課後の居場所対策事業である、「放課後子ども教室」(子ども育成課)

平		6年度 事務事業	評価(外部評価)事業説明シ	/ —	② (平成2	25年	度実施事業	()				
	コス	F	平成25年度当初予算	平成25年度補正	後額	平成25年度決	弹	平成26年度当	初予算				
	直	接事業費 報酬	242,157 千円 104,562 千円	101,121	千円	99,830	千円	104,033	3 千円				
		賃金 報償費	65,985 千円 21,749 千円	57,429 21,461				61,380 21,749					
		需用費 役務費	7,889 千円 1,767 千円					8,050 2,148					
		委託料 使用料及び賃借料	34,719 千円	34,788	千円		千円	44 218					
コス		負担金、補助及び交付金 扶助費		12	千円	12	$+$ μ	: 12	+田				
トと		その他件費	2,259 千円 2,259 千円 22,140 千円	5,417 22,140	千円	4,665	千円	2,079 22,848) 千円				
財源		一般職員	2.7 人 22,140 #	2.7 人 22,140	千円	2.7 人 22,140	千円	2.8 人 22,8	848 ∓⊓				
内訳	総事類財源に	業費	人 0 +== 264,297 千円		千円		千円		○冊3千円				
		庫支出金	平成25年度当初予算 O 千円						初予算) 千円				
		支出金		104,417									
			運営費、都型学童事業補助金 49,134 千円	運営費、都型学童事業	補助金	運営費、都型学童事業	補助金	運営費、都型学童事	業補助金				
		(内容)	育成料•延長育成料等		料等	育成料•延長育成	料等	育成料・延長育	成料等				
	財源電事業等	合計	264,297 千円	255,543	千円	250,203	千円	269,718	子円				
		活動指標	平成25年度(当初)										
事		電クラブ平均入会数 幾児童の解消			人	965 9	人	1,034 10	<u> </u>				
業の	¥	位当たりコスト	050400 5	040.55	-0 F	050.0		0000	40 F				
差	成果			すること)									
لل	成果(成果指標があれば、指標の推移も記入すること) 市立全15小学校区に設置しており、児童の安全で安心な居場所として実施。保護者の就労形態の多様化、女性の社会 進出などから年々申請数は増加しており、各年施設の増設や、受入人数の見直しなどを実施し、待機児童の解消に努め る。また、平成23年度からは開設時間の延長を実施するなど事業の充実を図った。 〇年度別状況												
	H2 H2 H2 H2	3 定員(運用) 1,108 4 定員(運用) 1,138 5 定員(運用) 1,138 6 定員(運用) 1,168	3人 入会1,059人 3 3人 入会1,024人 3	待機40人 待機32人									
課題	0子と	幾児童の解消 ごも子育て新制度による 首クラブの全面委託化	る学童クラブ条例等の	改正及びシステム変	変更に何	半う移行							
	消には ブを利	25年度については、待 は至らなかった。待機! 划用するなど対応をし <i>1</i> 肖はない。	見童については、放課	後子ども教室への利	川用を	足し、また、学校体	木業中に	こ学区外の学童	クラ				
比較参考値													
備考													

平成26年度 事務事業評価(内部評価)シート (平成25年度実施事業)

	事務事業名			担当	部署			
				部	子ども家庭	部課長	倉片 ク	(美子
-	学童クラブ管理運営			課	子ども育成		鈴木	崇央
基				係	学童クラフ		内線22	
本 デ	第5次総合基本計画に	おける位置付け		1711	3 1 7 7 7		拠く法令、	
ナ			(健康と	短礼の充実)				
		を をえ合う(地域福祉		児童福祉法				
タ	中項目 01 児童福祉		00/000/	法令による事業等				2施差終
	個別計画(年度)	ш_				✓義務		
	予算科目コード 款	03 項 02	a 05	細日	001 細々目	O1 □任意		
		00 4 02		,nw C			(.5 57
	<対象は誰、何か>			< \$\dag{\psi}\$	象をどの程度 <i>σ</i>	対能にするこ	とを音図して	ているか>
	放課後、家庭において適切な監	:護を受けられない/小学	1~3年生					
	の児童及びその保護者			て児童	の安全性と健全な			
				確保を				
	実施内容				・成果			
	放課後、家庭において適切な監			市立全	15小学校区に設	置しており、児	童の安全で安心	な居場所と
	の児童に対し施設を利用し適切 健全な育成を図るとともに、そ				施。保護者の就党 請数は増加してお	7形態の多様化 、 80 冬年施設の	女性の社会進出 増設や 受える	はなどから 数の目直し
	図った。平成25年度において			などを	実施し、待機児童	この解消に努める	。また、平成2	
	3ヶ所で実施。公営については				時間の延長を実施	するなど事業の	充実を図った。	
事	名で運営。民営については社会 ており、常勤職員4名、臨時職		ぞれ委託し		:別状況 3 定員1,108人	7 ← 1 056 J	浩松62 l	
終	(30)、吊動蝦貝4石、崎母蝦	貝9石(建名。		H24		入会1,050人		
事				H25	5 定員1,138人	入会1,024人	待機32人	
事務事業				H26	5 定員1,168人	入会1,034人	待機10人	
概	コスト	単位 24決算	25当初]予算	25決算	26当初予算	備考<特則	才名称等>
要	直接事業費	千円 215,892	242,	157	228,063	246,870	都支出金	
	₁₁ 国庫支出金	千円					学童クラ	ブ運営費
	財都支出金源地方法	千円 138,898	102,6	667	141,171	149,899	補助金	
	地方債	千円				• 都型学董 ************************************		
	その他特定財源	千円 32,207	49,1	134	46,157	50,458	業補助金	
	一般財源	千円 44,787	90,3	356	40,735	46,513	・子育て推	
	一般職員人件費	千円 24,600	22,	140	22,140	22,848	- その他特定 - ・学童クラ	
	人工数	人 3.00	2	2.70	2.70	2.80	」・学童クラ	
	再任用職員人件費	千円					」	ノ是氏内
	人工数	人					7,741	
	総事業費	千円 240,492	264,2	297	250,203	269,718		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価基準	準」によ	る				
	1)優先度(どの程度優先	とされるべきか)	3	② 亚	当性(実施方	注け辺当であ	スか)	2
	児童福祉法第6条の3第2項			平月	成25年度について	には、待機児童が	いる拝島第二月	学区に第二
事	判 等により昼間家庭にいない。終 終了後に適切な遊び及び生				量の整備を進めて らなかった。待機	いたか、25年度 児童については	中での待機児園	Eの解用には 教室への利田
務	四 マ市労べなる 技会なん	保護者の就労時間の増な	だ社会的	盟を	足し、また、学校	休業中に学区外の	D学童クラブを	利用するなど
重	理背景からしても優先度の高い由	い事業であると考える。		连城	疝をしたが. 地域	的に他のクラブを	を利用できない	児童も多く、
業				田 ク:	ラブ増設以外に抜	本的な待機児童の	り解消はない。	
事業評				<u> </u>				
一価	③達成度(成果はどの科	呈度あるか)	3		率性(効率的			3
1000	判 平成25年4月1日では、待村 でなったが、11月以際待機	機児童のいる学区は、6	学区32名	<u>ч</u> п 25	5年度は学童クラフ	プの指導員の報酬	等、運営委託費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	であったが、11月以降待機	幾児童はゼロとなった。!	夏季休業	断費	の増加があり、24	4年度より5.4%	の増加になった	
	町 中の学童保育を望んでいる: 理 日時点の待機児童36名につ	家庭が多いことがわかる	5。7月1	理				
	由た。	がては、子里休月がて	GWN. J	由				
		ロルトーキバナ	ス細略	ت.	π 4 00	生电子管组织	におけてロ	★ሰ/₁ <i>ナ</i> ፯፱፱성□
課	今後の古白州	現状における				年度予算編成		
題	今後の方向性 △	○待機児童の ○子ども子育		F/:	〇国 • 6 めに始	部の補助を有效 役整備を図ると		
題と今後	(以下より選択)	* ロチともチャー				R発伸を図るCD移行を図る必		土ナ里ノ
今		 テム変更に件		_/XU.		なの統合に向け		ブの移設
後		○学帝クラフ		話化	等に係る	る整備費を計し	こする必要が	ある。
$\widehat{\sigma}$	A 成果拡大に向けて実施方法を	兄旦し	٠- ـــ ٧			記述事業団への		- 5 00
方	B コスト改善に向けて実施方法を	兄旦し					-	
白	C 抜本的な見直し							
性	D 縮小・廃止							
, <u> </u>	E 現状を維持							

(5) 地球温暖化対策事業

環境部 環境課

事業番号 5 地球温暖化対策事業

評価実施日: 10月 26日(日) 担当課:環境部 環境課

現状と今後の方向性に関する意見

市の温暖化対策事業は世界的規模からすれば微々たるものだが、最小行政単位レベルでの取組の積み上げこそが成否の鍵を握っていることから事業の必要性は高い。だが、この事業費の大半を占めている住宅用機器普及促進補助事業については効果が限定的であり、見直しの必要がある。

今後は、より広く行き渡るような機器購入費助成を行うことで、より多くの市民に地球温暖化対策を知ってもらえるような運用とするか、あるいはカーボンオフセットや別の新たな取組みへの予算のシフトを検討していただき、併せて事務の効率化を図っていただきたい。また、事業名称から想定される事業が複数の予算科目にまたがっているため一本化すべきである。今後は市内事業所に対し環境問題への取組強化の普及、市の内部での取組み(エコオフィス事業)の採用促進に取り組むなど、市民の環境問題への意識を高める取組みとしていただきたい。

個別評価	①必要性	②妥当性	③ 有 効 性	④ 効率性	合計	今後の方向性
和田委員長	5	2	3	3	13	■拡充 □一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 事業規模の拡大・充実
船越副委員長	4	2	3	3	12	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 成果拡大に向けて実施方法を見直し
出雲委員	4	2	3	2	11	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 事業内容の見直し
竹井委員	4	3	3	3	13	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 成果拡大に向けて実施方法を見直し
村上委員	5	3	3	2	13	□拡充 □一部改善 □縮小 □廃止・休止 ■現状維持 大幅な変更は必要なし
委員平均	4. 4	2. 4	3	2. 6	12. 4	
内部評価の今後	の方向	与性				E:現状を維持

|評価にあたってのコメント(評価理由の詳細、改善提案や助言、感想など)

【和田委員長】

- ・市の温暖化対策事業は世界的規模からすれば微々たるものです。しかしこの事業は地道にかつ拡大し続けることが必要です。
- ・この3年間直接事業費は減少し続けています。現行補助金制度を見直すことも必要です。高額機器からLEDランプ等導入しやすい価格帯の機器への一般家庭への補助等を薄く広くしてこの活動を市民へさらに浸透させる。
- ・市民、事業者への働きかけはしているとのことだが、市民としては日常その活動が感じられることは少ない。PRをもっと積極的に要望します。

【船越副委員長】

- ・事業名に該当する予算が他に環境管理システム事業費にもあるなど、複数に分かれているのは問題。 やはり、このネーミングから想像できるよう一本化すべき。
- ・補助金の必要性は理解できるが、やり方が下手。より広く補助できるようにすべき。6回に分けて1回あたり80万円は改めるべき。補助の仕方として省エネ効果の高い新しい機器への補助や、家庭のCO2を減らすためにある数値を達成したら、減税(所得控除)するなど、新しい補助の仕方を考えてもいいのではないか。
- ・市の事業 (エコオフィス事業) についても併せて評価すべきであったと思う。むしろそちらの方が 評価としては重要であると感じた(ある意味、地球温暖化対策事業の内容を誤解していた)。

評価にあたってのコメント(評価理由の詳細、改善提案や助言、感想など)

【出雲委員】

- ・家庭への新エネルギー機器導入の補助金を継続することにはきわめて疑問がある。国及び都の政策見直しに対して、更に市に期待がされているという説明に疑問があり、縮小するのが妥当ではないか。
- ・1年で6回の申請としたのは、細かくニーズをすくいあげるというよりは、業務量を増やす試みのように見受けられ、継続する場合でも年1~2回の申請で良いのではないか。
- ・啓発事業の実施は予算上は見えにくいが、カーボンオフセットなどの取組は良いものに思う。ただ、結果的には予算、人員とも縮小が望ましいのではないだろうか。

【竹井委員】

- ・法令によって実施が義務付けられている事業(「地球温暖化対策」に対して)であるが、現行の家庭への補助金交付制度については見直しが必要ではないだろうか。
- ・むしろ各家庭に対しては啓発事業をより強化するための具体的な対策を考えるべきではないのか。
- ・また、省エネファミリー登録者数が伸び悩んでいるとあるが、省エネファミリー制度そのものの見直しも含めて、より効果的な対策を考える必要があると思われる。
- ・住宅用新エネルギー機器等普及及び促進補助金制度については、より広くより多くの市民に補助金が行き渡り、より多くの市民が地球温暖化対策を知り、実践できるような別の運営方法を考えるべきではないだろうか。

【村上委員】

- ・人類の生存に関わる地球規模の環境問題に取り組む事業であり、最小行政単位レベルでの取組の積み上げこそが成否の鍵を握っていることから事業の必要性は高い。
- ・事業拡大については、市民の理解、了解を得ることは容易なことではないと思量されることから、 基本的に現行の施策とその実施状況に大幅な変更の必要性は認められないが、住宅用機器普及促進補 助事業については効果が限定的と思われ、広く市民に行き亘る機器購入費の補助策の採用といった市 民への啓蒙事業や岩泉市民との交流事業等への予算のシフトが求められる。
- ・市民への環境意識の向上策の一環として、市内事業所に対する ISO14001認証取得や市独自の環境システムの採用促進に向けた取組が待たれる。

平成26年度 事務事業評価(外部評価)事業説明シート① (平成25年度実施事業)

	事務事業名		担当	部署				
	5 555 5 114 🗵		部		環境部	課長	ШΟ	朝子
基	地球温暖化対策事業		課		環境課	担当		 J 勲
本			係		計画推進係	電話		2296
年 デ	第5次総合基本計画における位置付け		1/11	<u> </u>				要綱等>
í		お理刑社会の	まみ)					
タ	大項目 01 ともに保つ(生活環境の維持		(אפוכוויו					東京都環境 環境基本条例
		4。(6)工)						
	中項目 01 地球環境	- O-	/m —	004	/m	争耒朔四		終了予定>
	予算科目(コード) 款 O4 項 O1	目 05	一一世	004	細々目 01		年度 ~	年度
	目的			-	INAK		\ 	-1, -1,
	<対象は誰、何か>				のような状態			
	昭島市域内の市民、事業者		昭島巾	攻全体	から排出される	温至効果刀	人の削減を	図る。
	事業実施方法							
	 ■直接実施 □業務委託(委託先:)
								,
	 ■補助金(補助先:市民、事業者)	口その	uth (
	■補助立(補助元・中氏 、 争未有)	ر0 ع د ا	NE (
	内容							
	〇住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制	度						
	〇省エネファミリー登録制度							
	○定期報告書及び中長期計画書(省エネ法に基	づく)						
	〇東京都地球温暖化対策報告書制度 〇東京都京都京福港管理計画書制度							
	〇東京都自動車環境管理計画書制度 など地球温暖化対策事業の実施。							
	なこら外温吸10人1次事業の失態。							
	細事業(主な事業内訳)	平成25年	度決	算額	備考(細	事業内容	について	の補足)
	報償費:記念品		40	千円	省エネファミリー	-優秀賞品、	省エネファ	ミリー啓発用品
	旅費:普通旅費		310	千円	森林保全活動体	本験事業試	行実施に係	系る旅費等
	需用費:消耗品		14	千円	昭島市エコドラ	ライブ・エ	コカー体験	食用消耗品
事	需用費:車両修繕費		43	千円	電気自動車定期	明点検		
務	役務費:通信運搬費(郵便料)		86	千円	省エネファミリ	ノー実績報	告用はがき	き代等
事	役務費:手数料		11	千円	CO2吸収量ク	レジット則	購入手数料	(国体用)
業	委託料:エコドライブ教習会委託		70		昭島市エコドラ			
概	委託料:森林保全活動体験事業委託		603	千円	岩泉町との環境	章携交流	事業試行事	::
要	委託料:カーボン・オフセット普及啓発物品作成委託		313		カーボン・オフセッ			
	負担金、補助及び交付金:住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金				住宅用新エネル			
	公課費:自動車重量税	······································			電気自動車定期			=1102532
				千円	4×1030+707		J = = 1/0	
				千円				
				千円				
				千円				
				千円				
				千円				
				十円				
				千円				
	合計	6	.293					
	事業の必要性	0,	,∠33	ıIJ				
	事業の必要性 地球温暖化は今日では人類共通の環境問題となって	おり 木市に	ーおいて	ておまり	₽• 重業者と協働	儿, 市域か	いら排出され	ろ温室効果ガ
	では温暖では今日では八類兵通の環境問題となって ス削減が求められている。国では、「地球温暖化対							
	業編)策定を義務付け、また同計画(区域施策編)	の策定につい	っては	8力義剂	8としている。本	市では、平	成25年3月	月に地球温暖化
	対策実行計画(事務・事業編)、平成24年3月に							
	市域の温室効果ガス削減目標(基準年度比15%削ルギー機器等普及促進補助金制度、カーボン・オフ						・ソー利及、	155円 新上イ
		こノ 尹木/0	لاتاء بر	л√шци⁄⊠ I		, 5 (0,00		
	関連事業							
	1							

成	コスト	平成25年度当初予算	亚成25年度補正	後 宛	平成25年度決	い笛	亚成26年度当初	加予質
2	直接事業費	6,398 千円	\$		6,293			
年	報酬	5,556 115		千円	0,230	千円	0,121	千円
度		千円	÷			千円		十円
事	賃金		44	一丁门	40		400	
務	報償費	44 千円					108	
事業	需用費	68 千円		千円		千円		
評	役務費 	118 千円	118			千円		
価(委託料	1,023 千円	1,023		986	干円	70	
外	使用料及び賃借料		\$	千円		干円		千円
部 評	負担金、補助及び交付金		4,800					
価	扶助費	千円		千円		千円		千円
→ □		325 千円			313			千円
事業	人件費	10,660 千円	10,660	千円	10,660	千円	10,608	千円
説	一般職員	1.3 人 10,660 🖽	1.3 人 10,660	千円	1.3 人 10,660	千円	1.3 人 10,60)8 ∓#
明 シ	再任用職員	人 0 秤	人	千円	人	千円	人	O ∓F
ĺ	総事業費	17,058 千円	17,058	千円	16,953	千円	15,729	千円
ト ②	財源内訳							
2)		平成25年度当初予算	平成25年度補正	後額	平成25年度決	·笪	平成26年度当初	刀予算
	国庫支出金	1,575 千円					t and the second	
平 成		社会資本整備総合交付金	\$		社会資本整備総合3			
25	都支出金	千円		千円		千円		
5 年	(内容)	IIJ			環境政策推進区市町村			
度	その他特定財源	493 千円	103		462			千円
実	(L \	水道事業会計負担金、各種講習会等負担金	490		水道事業会計負担金、各種講習会		<u>.</u>	ΙIJ
施事			11000				11000	-m
業	一般財源	14,990 千円			15,941			
_	財源合計	17,058 千円	17,056	TI	16,953	一门	15,729	TI
	事業実績			-44)	₩ ₩	1 0 ±\	₩ ☆ 00左座(3	~ ⇔ \
		平成25年度(当初)	平成20年及(補山	150			平成26年度(
事	①新工之補助金交付件数		_		\$ 	件		件
事業	②省エネファミリー登録者数	100 件	_	_	41	件	170	件
			-				-	
の	光イルナルーコー							
	単位当たりコスト	50.000 T		_	55.0		50.00	
実績	①新工ネ補助金交付件数	53,933 円	_	円	55,8	14円	53,93	33 円
の実績と	①新エネ補助金交付件数 成果(成果指標があれば、	、指標の推移も記入						
実績と成	①新エネ補助金交付件数 成果(成果指標があれば、 ①新エネ補助金制度では、平原	、指標の推移も記入 は25年度補助金交付実統						
実績と成	①新エネ補助金交付件数 成果(成果指標があれば、 ①新エネ補助金制度では、平成 エネファーム1件、蓄電池2件	、指標の推移も記入 対25年度補助金交付実 キ、エコウイル31件	漬は、太陽光発電51位	牛、太	陽熱ソーラーシステム	ム1件、	、太陽熱温水器〇	
実績と成	①新エネ補助金交付件数 成果(成果指標があれば、 ①新エネ補助金制度では、平原	、指標の推移も記入 対25年度補助金交付実 キ、エコウイル31件	漬は、太陽光発電51位	牛、太	陽熱ソーラーシステム	ム1件、	、太陽熱温水器〇	
実績と成	①新エネ補助金交付件数 成果(成果指標があれば、 ①新エネ補助金制度では、平成 エネファーム1件、蓄電池2件	、指標の推移も記入 対25年度補助金交付実 キ、エコウイル31件	漬は、太陽光発電51位	牛、太	陽熱ソーラーシステム	ム1件、	、太陽熱温水器〇	
実績と成	①新工ネ補助金交付件数成果(成果指標があれば、 ①新工ネ補助金制度では、平成工ネファーム1件、蓄電池2件 ②省エネファミリー登録は、	、指標の推移も記入 成25年度補助金交付実終 ‡、エコウイル31件 イベント等で周知し、加	責は、太陽光発電51f 入をお願いし平成25	牛、太5年度は	陽熱ソーラーシステム は新規で41世帯の加力	ム1件、 入があ	、太陽熱温水器〇った。	
実績と成	①新工ネ補助金交付件数成果(成果指標があれば、①新工ネ補助金制度では、平成工ネファーム1件、蓄電池2件②省エネファミリー登録は、全の新工・インのでは、1新工・インのでは、1ができる。	、指標の推移も記入 対25年度補助金交付実施 キ、エコウイル31件 イベント等で周知し、加 た予算内での再生可	漬は、太陽光発電511 入をお願いし平成25 	牛、太5年度は	陽熱ソーラーシステム は新規で41世帯の加力	ム1件、 入があ	、太陽熱温水器〇った。	
実績と或果	①新工ネ補助金交付件数成果(成果指標があれば、 ①新工ネ補助金制度では、平成工ネファーム1件、蓄電池2件 ②省エネファミリー登録は、クロイン・ ②省エネファミリー登録は、クロイン・ ②省エネファミリー登録との限られば ②省エネファミリー登録	、指標の推移も記入 対25年度補助金交付実績 ・エコウイル31件 イベント等で周知し、加 た予算内での再生可 者増のための、制度	漬は、太陽光発電516 1入をお願いし平成25 「能エネルギー等音 の改善	牛、太 5年度に 音及拡	陽熱ソーラーシステム は新規で41世帯の加え 大の効果的な事業	ム1件、 入があ	、太陽熱温水器〇った。	
実績と成果 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	①新工ネ補助金交付件数成果(成果指標があれば、 ①新工ネ補助金制度では、平成工ネファーム1件、蓄電池2件 ②省エネファミリー登録は、クロインをは、インスをは、クロインをは、クロインをは、クロインをは、クロインをは、クロインをは、クロインをは、クロインをは、クロインをは、クロインをは、クロインをは、クロインをは、クロインをは、のでは、クロインをは、のでは、クロインをは、のでは、クロインをは、のロインをは、クロインをはなりますがは、クロインをはなりますがは、クロインをはなりますが、クロインをはなりますがは、クロインをはないないのではないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	、指標の推移も記入 対25年度補助金交付実績 ・エコウイル31件 イベント等で周知し、加 た予算内での再生可 者増のための、制度	漬は、太陽光発電516 1入をお願いし平成25 「能エネルギー等音 の改善	牛、太 5年度に 音及拡	陽熱ソーラーシステム は新規で41世帯の加え 大の効果的な事業	ム1件、 入があ	、太陽熱温水器〇った。	
実債」以果 ― 果	①新工ネ補助金交付件数成果(成果指標があれば、 ①新工ネ補助金制度では、平成工ネファーム1件、蓄電池2件 ②省エネファミリー登録は、クロイン・ ②省エネファミリー登録は、クロイン・ ②省エネファミリー登録との限られば ②省エネファミリー登録	、指標の推移も記入 対25年度補助金交付実績 ・エコウイル31件 イベント等で周知し、加 た予算内での再生可 者増のための、制度	漬は、太陽光発電516 1入をお願いし平成25 「能エネルギー等音 の改善	牛、太 5年度に 音及拡	陽熱ソーラーシステム は新規で41世帯の加え 大の効果的な事業	ム1件、 入があ	、太陽熱温水器〇った。	
実績と成果 課題	①新エネ補助金交付件数成果(成果指標があれば、①新エネ補助金制度では、平原エネファーム1件、蓄電池2件②省エネファミリー登録は、全個新工ネ補助金の限られば、②省エネファミリー登録で、②省エネファミリー登録で、③岩泉町との協定締結に、	指標の推移も記入 成25年度補助金交付実終 キ、エコウイル31件 イベント等で周知し、加 た予算内での再生可 者増のための、制度 基づき実施する具体	漬は、太陽光発電516 入をお願いし平成25 能エネルギー等音 の改善 的な地球温暖化対	#、太 6年度18 6 及拡 計策事	陽熱ソーラーシステム は新規で41世帯の加え 大の効果的な事業 業の展開	ム1件、 入があ 美展開	、太陽熱温水器の	件、
実績と成果 課題 自]	①新エネ補助金交付件数成果(成果指標があれば、①新エネ補助金制度では、平原エネファーム1件、蓄電池2件②省エネファミリー登録は、全の新工ネ補助金の限られば②省エネファミリー登録。③岩泉町との協定締結に認力を取りませた。また、平成26年	指標の推移も記入 成25年度補助金交付実料 は、エコウイル31件 イベント等で周知し、加 た予算内での再生可 者増のための、制度 基づき実施する具体 ・市民、事業者、行政が三度からは、抽選にて落選し	遺は、太陽光発電51位 入をお願いし平成25 他エネルギー等音の改善 の改善 心のな地球温暖化対 位一体となりできること 人、補助金交付を受けら	牛、太 5年度は 6 及拡 対策事	陽熱ソーラーシステム は新規で41世帯の加え 大の効果的な事業 業の展開 のている。新エネ補助金ったものについても申請	ム1件、入があ 展開 は、平脈が出来	、太陽熱温水器 O った。 325年度から事業者 おようにするなど制	件、
実績と成果 課題 自己	①新エネ補助金交付件数成果(成果指標があれば、①新エネ補助金制度では、平原エネファーム1件、蓄電池2件②省エネファミリー登録は、全①省エネファミリー登録は、全②省エネファミリー登録を拡大ファミリー登録を拡大した。また、平成26年改善も行っている。こうした取組の	指標の推移も記入 成25年度補助金交付実料 は、エコウイル31件 イベント等で周知し、加 た予算内での再生可 者増のための、制度 基づき実施する具体 市民、事業者、行政が三度からは、抽選にて落選しの結果993.59KWの太陽;	情は、太陽光発電51位 入をお願いし平成25位 一体となりできること が設置されるまで が設置されるまで	牛、太 5年度は 静及拡 まになかっ になかっ	陽熱ソーラーシステム は新規で41世帯の加え 大の効果的な事業 業の展開 のている。新エネ補助金ったものについても申請 た。また、省エネファミ	ム1件、入があ に展開は、平原報が出来をいった。	、太陽熱温水器 Oった。	件、信息の問題を
実績と或果 課題 自己評	①新エネ補助金交付件数成果(成果指標があれば、①新エネ補助金制度では、平原エネファーム1件、蓄電池2件②省エネファミリー登録は、全②省エネファミリー登録は、全②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②治に対策事業ということで、対象を拡大した。また、平成26年改善も行っている。こうした取組の二酸化炭素削減の有効な手段と	指標の推移も記入 成25年度補助金交付実料 は、エコウイル31件 イベント等で周知し、加 た予算内での再生可 者増のための、制度 基づき実施する具体 市民、事業者、行政が写 での結果993.59KWの太陽 での結果993.59KWの太陽 での結果993.59KWの太陽 でのは、拡大を行っている。	情は、太陽光発電51位 入をお願いし平成25位 では、本ので、 位一体となりできること が設置されるまで、 そして、地球温暖化制	牛、太 5年度は 静及拡 まになかっ になかっ	陽熱ソーラーシステム は新規で41世帯の加え 大の効果的な事業 業の展開 のている。新エネ補助金ったものについても申請 た。また、省エネファミ	ム1件、入があ に展開は、平原報が出来をいった。	、太陽熱温水器 Oった。	件、信息の問題を
実債11成果 黒頸 自己平面	①新エネ補助金交付件数成果(成果指標があれば、①新エネ補助金制度では、平原エネファーム1件、蓄電池2件②省エネファミリー登録は、全①省エネファミリー登録は、全②省エネファミリー登録を拡大ファミリー登録を拡大した。また、平成26年改善も行っている。こうした取組の	指標の推移も記入 成25年度補助金交付実料 は、エコウイル31件 イベント等で周知し、加 た予算内での再生可 者増のための、制度 基づき実施する具体 市民、事業者、行政が写 での結果993.59KWの太陽 での結果993.59KWの太陽 での結果993.59KWの太陽 でのは、拡大を行っている。	情は、太陽光発電51位 入をお願いし平成25位 では、本ので、 位一体となりできること が設置されるまで、 そして、地球温暖化制	牛、太 5年度は 静及拡 まになかっ になかっ	陽熱ソーラーシステム は新規で41世帯の加え 大の効果的な事業 業の展開 のている。新エネ補助金ったものについても申請 た。また、省エネファミ	ム1件、入があ に展開は、平原報が出来をいった。	、太陽熱温水器 Oった。	件、信息の問題を
実績と成果 課題 自己評価 比	①新エネ補助金交付件数成果(成果指標があれば、①新エネ補助金制度では、平原エネファーム1件、蓄電池2件②省エネファミリー登録は、全②省エネファミリー登録は、全②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②治に対策事業ということで、対象を拡大した。また、平成26年改善も行っている。こうした取組の二酸化炭素削減の有効な手段と	指標の推移も記入 成25年度補助金交付実料 は、エコウイル31件 イベント等で周知し、加 た予算内での再生可 者増のための、制度 基づき実施する具体 市民、事業者、行政が写 での結果993.59KWの太陽 での結果993.59KWの太陽 での結果993.59KWの太陽 でのは、拡大を行っている。	情は、太陽光発電51位 入をお願いし平成25位 では、本ので、 位一体となりできること が設置されるまで、 そして、地球温暖化制	牛、太 5年度は 静及拡 まになかっ になかっ	陽熱ソーラーシステム は新規で41世帯の加え 大の効果的な事業 業の展開 のている。新エネ補助金ったものについても申請 た。また、省エネファミ	ム1件、入があ に展開は、平原報が出来をいった。	、太陽熱温水器 Oった。	件、信息の問題を
実績と成果 課題 自己評価 比較	①新エネ補助金交付件数成果(成果指標があれば、①新エネ補助金制度では、平原エネファーム1件、蓄電池2件②省エネファミリー登録は、全②省エネファミリー登録は、全②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②治に対策事業ということで、対象を拡大した。また、平成26年改善も行っている。こうした取組の二酸化炭素削減の有効な手段と	指標の推移も記入 成25年度補助金交付実料 は、エコウイル31件 イベント等で周知し、加 た予算内での再生可 者増のための、制度 基づき実施する具体 市民、事業者、行政が写 での結果993.59KWの太陽 での結果993.59KWの太陽 での結果993.59KWの太陽 でのは、拡大を行っている。	情は、太陽光発電51位 入をお願いし平成25位 では、本ので、 位一体となりできること が設置されるまで、 そして、地球温暖化制	牛、太 5年度は 静及拡 まになかっ になかっ	陽熱ソーラーシステム は新規で41世帯の加え 大の効果的な事業 業の展開 のている。新エネ補助金ったものについても申請 た。また、省エネファミ	ム1件、入があ に展開は、平原報が出来をいった。	、太陽熱温水器 Oった。	件、信息の問題を
実績と成果 課題 自己評価 比較参	①新エネ補助金交付件数成果(成果指標があれば、①新エネ補助金制度では、平原エネファーム1件、蓄電池2件②省エネファミリー登録は、全②省エネファミリー登録は、全②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②治に対策事業ということで、対象を拡大した。また、平成26年改善も行っている。こうした取組の二酸化炭素削減の有効な手段と	指標の推移も記入 成25年度補助金交付実料 は、エコウイル31件 イベント等で周知し、加 た予算内での再生可 者増のための、制度 基づき実施する具体 市民、事業者、行政が写 での結果993.59KWの太陽 での結果993.59KWの太陽 での結果993.59KWの太陽 でのは、拡大を行っている。	情は、太陽光発電51位 入をお願いし平成25位 では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学	牛、太 5年度は 静及拡 まになかっ になかっ	陽熱ソーラーシステム は新規で41世帯の加え 大の効果的な事業 業の展開 のている。新エネ補助金ったものについても申請 た。また、省エネファミ	ム1件、入があ に展開は、平原報が出来をいった。	、太陽熱温水器 Oった。	件、信息の問題を
実績と成果 課題 自己評価 比較	①新エネ補助金交付件数成果(成果指標があれば、①新エネ補助金制度では、平原エネファーム1件、蓄電池2件②省エネファミリー登録は、全②省エネファミリー登録は、全②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②治に対策事業ということで、対象を拡大した。また、平成26年改善も行っている。こうした取組の二酸化炭素削減の有効な手段と	指標の推移も記入 成25年度補助金交付実料 は、エコウイル31件 イベント等で周知し、加 た予算内での再生可 者増のための、制度 基づき実施する具体 市民、事業者、行政が写 での結果993.59KWの太陽 での結果993.59KWの太陽 での結果993.59KWの太陽 でのは、拡大を行っている。	情は、太陽光発電51位 入をお願いし平成25位 では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学	牛、太 5年度は 静及拡 まになかっ になかっ	陽熱ソーラーシステム は新規で41世帯の加え 大の効果的な事業 業の展開 のている。新エネ補助金ったものについても申請 た。また、省エネファミ	ム1件、入があ に展開は、平原報が出来をいった。	、太陽熱温水器 Oった。	件、信息の問題を
実績と成果 課題 自己評価 比較参考	①新エネ補助金交付件数成果(成果指標があれば、①新エネ補助金制度では、平原エネファーム1件、蓄電池2件②省エネファミリー登録は、全②省エネファミリー登録は、全②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②治に対策事業ということで、対象を拡大した。また、平成26年改善も行っている。こうした取組の二酸化炭素削減の有効な手段と	指標の推移も記入 成25年度補助金交付実料 は、エコウイル31件 イベント等で周知し、加 た予算内での再生可 者増のための、制度 基づき実施する具体 市民、事業者、行政が写 での結果993.59KWの太陽 での結果993.59KWの太陽 での結果993.59KWの太陽 でのは、拡大を行っている。	情は、太陽光発電51位 入をお願いし平成25位 では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学	牛、太 5年度は 静及拡 まになかっ になかっ	陽熱ソーラーシステム は新規で41世帯の加え 大の効果的な事業 業の展開 のている。新エネ補助金ったものについても申請 た。また、省エネファミ	ム1件、入があ に展開は、平原報が出来をいった。	、太陽熱温水器 Oった。	件、信息の問題を
実績と成果 課題 自己評価 比較参考	①新エネ補助金交付件数成果(成果指標があれば、①新エネ補助金制度では、平原エネファーム1件、蓄電池2件②省エネファミリー登録は、全②省エネファミリー登録は、全②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②省エネファミリー登録。 ②治に対策事業ということで、対象を拡大した。また、平成26年改善も行っている。こうした取組の二酸化炭素削減の有効な手段と	指標の推移も記入 成25年度補助金交付実料 は、エコウイル31件 イベント等で周知し、加 た予算内での再生可 者増のための、制度 基づき実施する具体 市民、事業者、行政が写 での結果993.59KWの太陽 での結果993.59KWの太陽 きえ、拡大を行っている。	情は、太陽光発電51位 入をお願いし平成25位 では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学	牛、太 5年度は 静及拡 まになかっ になかっ	陽熱ソーラーシステム は新規で41世帯の加え 大の効果的な事業 業の展開 のている。新エネ補助金ったものについても申請 た。また、省エネファミ	ム1件、入があ に展開は、平原報が出来をいった。	、太陽熱温水器 Oった。	件、信度部門

平成26年度 事務事業評価(内部評価)シート (平成25年度実施事業)

		J /	011W (130	PU 1 1002		' '	1 // 1 //	~><;;;;	<i>></i> < <i>></i>		
	事務事業名				担当						
					部	環境部	課長	山口	朝子		
-	地球温暖化対策事業				課	環境課	担当	秋山	勲		
基					係	計画推進		内線22			
本	第5次総合基本計画に	おける	る位置付け		1713						
本デ				(年1四开11分	実施根拠<法令、要綱等> 会の形成) 温対法、省エネ法、東京都環境						
1						1513()					
タ			生活環境の維持	持•미工	_)			」、昭島市環境			
	中項目 01 地球環境							よる事業実			
	個別計画(年度)							(市上乗せる			
	予算科目コード 款	04	項 O1 E	05	細目	004 細々目	O1 □任意	(都補助等る	あり)		
	目的										
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度σ)状態にするこ	とを意図して	ているか>		
	昭島市域内の市民、事業者				昭島市		出される温室効	果ガスの削減	域を図る。		
	実施内容					成果					
	〇住宅用新エネルギー機器等普	及促進	補助金制度				と比較し、予算額	質が減したため	、24年度の		
	○第三次昭島市地球温暖化対策				補助金	交付件数76件、	最大出力合計275	5.38 kw (CC	2削減量約		
	○省エネファミリー登録制度		+ \+\-+-				こ対し、25年度に				
	○定期報告書及び中長期計画書 ○東京都地球温暖化対策報告書		不法に基づく)				バCO2削減量約 なたりの平均最大と				
	○東京都自動車環境管理計画書 ○東京都自動車環境管理計画書				なった	.。 0.5°0、 1 円版 1.。 平成25年度6	の4.07kwと増加	ロカは平成と4º Nした。また、	+反の3.02 k 省エネファミ		
	など地球温暖化対策事業の実施				リー登録制度は、補助金の交付者に登録を呼びかけたこともあり2 年度321件と登録者を増やしている。						
事					年度3	21件と登録者を対	曽やしている。				
務							減のための事業と	として、エコド	・ライブ・エコ		
事					カー体	:験(10月19日)	を実施した。				
事業	コスト	(単位)	24決算	25当初]予算	25決算	26当初予算	備考く特別	財名称等>		
概	直接事業費	千円	6,792		398	6,293	5,121	国庫支出金			
要	国庫支出金	千円	2,195		575	515	1,620		整備総合交		
		千円	32	1,0	3.0	35	1,020	付金			
		十円	02			00		都支出金			
	N Z O WHITE THIS	十円			493	462	575		推進区市町		
			4.505					村補助金			
	一般財源	千円	4,565	-	330	5,281	2,926	その他特定			
	一般職員人件費	千円	10,660		660	10,660	10,608	 各種講習 水浴車業 	云文碑科 会計負担金		
	人工数	人	1.30	1	.30	1.30	1.30	小児尹未	五可兵也亚		
	再任用職員人件費	千円									
	人工数	人									
	総事業費	千円	17,452		058	16,953	15,729				
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基準	隼」によ	る						
	不原生度 (どの知度原)	++10	フベキか)	ر د	0 W	业性 (中华卡	ンナルのソフェ	フか)	2		
	①優先度(どの程度優先	t Cl	9/13/I/	3	乙安	ヨ性(美肔刀	法は妥当であ	る か)	3		
	判地球温暖化対策は世界的	かな環境	意問題となって	おり、国			期に分けて抽選で実施し		5民に申請の機会を		
					WC 37		発電システム等の普及し の実施は協定に基づき、		双方にメリットがあ		
事	理 る。本市としても環境基			画に基づ	Im る形	(で実施した。 またエコ	の実施は協定に基づき、 ドライブ・エコカー体! うなど、地元企業と協;	験については、会場	島の借上げ等を昭和		
務	自き対策を行うことになっ	ている	3.		由 /kis		フなこ、 地乃正来こ 励力	カンで大胆すること	23. Ce/c.		
事											
業	③達成度(成果はどの私	呈度あ	るか)	4	4 効	率性(効率的	に実施できた	か)	5		
評	前年度と比較し、予算額が	咸したか	が前年度から引き組	赤き名く	地球	ス は温暖化対策の平成25年	F度決算額6,293,393	円に対し、平成24	・ 年度決算額は		
価	の市民から申請があり、また	に事業者	音等へも対象を拡え	大したこ			央算額で比較すると49				
,	判 とから、平成25年度は、太			も進み、	+J 業♂)補助金交付件数は新工	る中で、地球温暖化対象 ネグループで25件減((約33%減) であっ	ったが (平成25年		
	断温室効果ガスの削減が進んが			н - К - 7 мл	- 10		‡)となったが、1件を 機器の普及を効率的に ⁻		カは4.07kwと		
	理 カーボン・オフセット事業(減のためのエコドライブ・)				理力-	-ボン・オフセット事業	は、スポーツ祭東京2C)13会場での開催、			
	由の市民に温室効果ガス削減の			N.J.D. \		Ĭス削減のためのエコド ぬるモリタウンでの開	ライブ・エコカー体験(催で効率的に行えた。	の開催については、	より多くの集客が		
					702	200 0 2 0 0 0 0 00000	IE C/37-13/013/07-03				
			現状における	5 課題		平成27	年度予算編成	こおける目位	本的な取組		
課	今後の方向性	-	 補助金交付事業 		助金制度		交付事業について				
題		•	くし、また都は褚				也市の状況ついて				
と	(以下より選択)	•	る。そうした中で			きが高 度の検討る	を行う。				
			まっている。平成				ファミリー制度に		り見直しを含		
今後		= + ·	選にて落選したもできるように制度				的な仕組みを検討	ソる。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見		を根本的に見直す								
の	B コスト改善に向けて実施方法を	見直し	省エネファミリ	リー制度に	ついて制						
方	C 抜本的な見直し		見直しも含めて登めた取組が出来る								
白	D 縮小・廃止		的な取組が出来る	るノに上さ	ベルツめる	⋜ ∘					
性	E 現状を維持										

(6) 公園維持管理

都市整備部 管理課

事業番号 6 公園維持管理

評価実施日: 10月 23日(木) 担当課:都市整備部 管理課

現状と今後の方向性に関する意見

公園は市民のふれあいの場、憩いの場であると共に、災害時一時避難の拠点としての機能もあわせ持っている。現状の維持管理体制に努力はみられるが、職員による維持管理を残しつつ、部分的に委託を導入しているという印象で、効率性に欠ける点がある。

今後の方向性として、現在は児童遊園と一体で管理しているが、予算上も一本化し、その上で 巡回管理を含む現場業務の全面委託化、ボランティアの更なる有効活用、遊具設置の必要性を充 分に吟味し、コスト削減を図っていただきたい。委託方法については、現行の公園毎の業務委託 から、業者の得意分野や高い専門性を活かす観点で、業務毎の委託へ変更することも検討いただ きたい。一方で利用者団体(自治会・子ども会等)と連携をさらに深め、公園をみんなで見守る 状況を作ることも必要と考える。また、子どもや育児世代を呼び込めるような魅力的な取組を期 待したい。

個別評価	① 必 要 性	② 妥 当 性	③ 有 効 性	④ 効 率 性	合計	今後の方向性
和田委員長	5	3	3	3	14	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 実施方法の見直し
船越副委員長	4	4	4	2	14	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 コスト改善に向けて実施方法を見直し
出雲委員	4	2	3	2	11	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 コスト改善に向けて実施方法を見直し
竹井委員	4	3	3	3	13	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 コスト改善に向けて実施方法を見直し
村上委員	4	2	3	3	12	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 コスト改善に向けて実施方法を見直し
委員平均	4. 2	2.8	3. 2	2.6	12.8	
内部評価の今後	の方向	句性				C: 抜本的な見直し

評価にあたってのコメント(評価理由の詳細、改善提案や助言、感想など)

【和田委員長】

- ・現状はそれなりに管理されていますが今後はデータ化された公園台帳を基に3年先、5年先の公園 ごとの維持メンテをロードマップ化し予算立てして実行することが必要と考える。
- ・児童遊園と一体で管理しているが予算上も一本化し、その上で巡回管理も含め現場業務を全面委託化で費用の削減を図っていただきたい。
- ・市民の公園として利用者団体/自治会/子ども会等と連携をさらに深め、公園はみんなで見守る状況を作ることも必要と考える。

【船越副委員長】

- ・全体として努力されていることは理解できた。
- ・コスト削減に向けてさらなる工夫が必要(削減の具体的目標を定めるなど)。
- ・業者との契約についても、例えば市として前年度比5%減でお願いしたいなど、市の方から基本方針を示すべきではないか。
- なるべく一つの課が担当するよう改めるべき。

評価にあたってのコメント(評価理由の詳細、改善提案や助言、感想など)

【出雲委員】

- ・過渡期的であるのだと思うが、職員の方による維持管理を残しつつ、部分的または場当たり的に委託を導入しているという印象を受け、そのため効率性を欠いているのではないかと感じる。委託による効率性が高まるように職員の方との分担、委託の範囲を見直す必要があるのではないか。
- ・委託化に向けた計画が未定であり、課題解決が心もとなくなっている。
- ・安定した維持管理を目的とする方向性であるとは思うが、公園を通じて、子育て世代を引っ張ってくるというほどの取組があっても良いのではないかと思うが、有効性についても考えていただきたい (現代の公園で遊具が必要かどうかは充分に理解できなかった)。

【竹井委員】

- ・公園は市民のうるおいとやすらぎの場であると共に、災害時一時避難の拠点としての機能もあわせもつ。また、緑地やオープンスペースが時代と共に減少していく現代にあって、今後ますます公園の存在価値は増していくと思われる。
- ・従って、その維持および適切な管理は重要と考えるが、費用対効果の観点から事業内容および実施方法の見直しが望まれる。
- ・例えばその維持管理のための業務は多岐にわたっているが、コスト削減を考えると業務毎あるいは 公園毎、地域毎、公園種別毎の一括管理(委託)が必要かと思われるが、とりあえず試算を出した上 で、現実的かつ効果的な方法を検討すべきと考える。
- ・また、遊具の設置については、老朽化による撤去後、単純に同様のものに入れ替えるというのでは なく、設置の必要性の有無も含めて充分に吟味されるべきと考える。

【村上委員】

- ・公園には、高齢者や子どもをはじめ、年代を跨いだ市民の触れ合いの場、憩いの場として、又、大 災害の発災に備えた備蓄倉庫の設置場所や発災時の一時避難場所としての機能もあり、機能充実と安 全管理に向けた本事業の必要性は高い。
- ・児童遊園と合わせると96か所の維持管理をすることになることから、本事業と児童遊園管理業務を予算を含め一体的に捉え、地域的及び利用頻度の偏在等のチェックと有効活用を通じた一貫性、有効性の高い取組を展開することが求められる。
- ・業務の効率化、コスト削減の観点から本事業の全面的な民間委託化は喫緊の課題となっている。契約締結時の見積もり単価交渉は、非営利や多くの利潤を求めることのない受託候補事業者もあることから、その財務状況までもチェックして適正な価格の改定に努めるとともに、ボランティアの更なる有効活用を図ることが求められる。
- ・委託方法については、現行の公園毎の業務委託から、業者の得意分野や高い専門性を活かす観点から、業務毎の委託に変更し、受託業者にとっても規模の利益が得られ、win-winの関係を築くことで、管理業務の更なる高度化を図ることが待たれる。

平成26年度 事務事業評価(外部評価)事業説明シート① (平成25年度実施事業)

	事務事業名		担当	部署			
			部		都市整備部	課長	永澤・貞雄
-	 公園維持管理		課		管理課	担当	加藤物一郎
基	公园批付合注						
本			係	2	公園管理係	電話	内線2179
デ	第5次総合基本計画における位置付け					実施根?	拠く法令、要綱等>
	政策項目 05 基盤を築く あきしま (竹	央適な都市空	間の整	[備]			園法、昭島市都市公園条
タ	大項目 O1 ともに築く (都市基盤の語	整備)				例、施行	
	中項目 O2 公園					事業期間	間<開始・終了予定>
	予算科目(コード) 款 08 項 03	目 02	細目	001	細々目 O1		年度 ~ 年度
	目的						
	<対象は誰、何か>		< 対t ≤	ラケビ	のような状態	こするこ	とを意図しているか>
	35箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑	地広場					気持ちよく利用してもら
		(עניבוט-	う。			640	
			-0				
	 本 # 由 <u>佐</u>						
	事業実施方法						
	■直接実施 □業務委託(委託先:)
							ŕ
	 □補助金(補助先:)		□その他()
			,				,
	内容						
	35箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑は	地広場等の適	切な約	推持管I	里を行う。主な	業務は、	清掃、除草、樹木剪定、
	遊具等の公園施設の維持補修及び整備工事。						
	細事業(主な事業内訳)	平成25年	度決1	当绍	備老(細	重 堂	宮についての補足)
	賃金:臨時職員賃金				公園管理係臨時		
	東亚・1000円 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東						ェ ペーパー、消耗品等
						レットハ	、一八一、泊村四寺
	需用費:燃料費 				庁用車等燃料		N - 1.3241N
	需用費:光熱水費				都市公園電気料		
=	需用費:車両修繕料、施設修繕料、機械器具等修繕料	2,					孫繕料、3トンダンプ年次点検等
事務	需用費:飼料費		718		動物飼料等購2		
伤	役務費:通信運搬費(電話料)		219	千円	事務所2回線・	本庁回線	泉•財務会計用通信料
事業	役務費:手数料		410	千円	動物治療代•二	コンクリー	-トガラ処理・し尿処理
概	委託料:公衆便所清掃•消毒委託	6,	552	千円	都市公園 公第	受便所清掃	帚・消毒委託
要	委託料:除草•清掃等委託	26.	545	千円	都市公園 除草	≛●清掃等	 -
女	委託料:動物飼育•検診委託				動物定期検診・		
	委託料:樹木せん定・移植委託				都市公園 樹木		
	委託料:警備委託						間夜間巡回警備委託・公衆便所警備
					注意・案内看机		
	委託料:看板作成委託	0					
	工事請負費:園内灯整備工事				昭和公園園内以		
	原材料費:補修用資材						甫修用木材購入等
	備品購入費:特殊車両	2,			小型油圧ショ^	い購入	
	公課費:自動車重量税			千円			
	使用料及び賃借料・負担金		33	千円			
	合計	73,	286	千円			
	事業の必要性						
	公園は、人にうるおいとやすらぎを与える	らとともに、	運動	やレク	リエーション	など市国	民のふれあいの場所と
	して貴重な役割を果たしている。また、同	時に都市空	間の	中の貴	重な緑のオー	プンス^	ペースとして、災害時
	における避難場所や防災機能も兼ね備えて	[おり、公園	に求る	められ	る機能や役割	は、今E	3、多種多様であり要
	望も多い。						
	関連事業						
	肉建争来 児童遊園維持管理(子育て支援課)						
	九皇四国権対官は(丁肯で文法等) 市民活動推進事業(生活コミュニティ課)						

平	成26年	度 事務事業	評価(外部評価)事業説明多	ノート	② (平成2	25年	度実施事業)
	コスト		平成25年度当初予算	立む05年度は1	二公公安百	立 はつら午 庄	由答	双成26年度光流	加叉笞
	直接事	举 毒	79,838 千円	平成25年度網1 79,838		平成25年度》 73,286			
	□ 1女 	報酬	79,000 TT	19,000	千円	7 0,200	千円	02,111	千円
		賃金	1,357 千円	1,357		1.350)千円	3,216	
		報償費		1,001	千円	1,000	千円	5,2 : 0	千円
		需用費	17,329 千円	17,329		15,649		19,780	
		役務費	654 千円		千円		9 千円	613	
		委託料	52,607 千円	52,607	千円	49,436			
	使月	用料及び賃借料	185 千円	185	千円	30) 千円	109	千円
	負担:	金、補助及び交付金	3 千円	3	千円	3	3 千円		千円
ス		扶助費	千円		千円		千円		千円
トと		その他	7,703 千円	7,703			9 千円	. 1	
財	人件費		13,530 千円	13,530)千円	9,408	
源		一般職員	1.5 人 12,300 冊			1.0 人 8,200		1.0 人 8,16	
内		再任用職員	0.3 人 1,230 冊						
訳	総事業費		93,368 千円	93,368	十円	82,716	5 十円	91,585	十円
	財源内訳		平成25年度当初予算	₩ 成のら年度建す	二公公安古	平成25年度	:11 答	平成26年度当初	加字符
	国庫支	业全	平成20年及目初了昇	平成204段網1	1 存 创	平成とり中屋が	大异 千円		千円
	四岸又	(内容)	117		IIJ		IIJ		IIJ
	都支出		千円	2,400	千円	2.400) 千円		千円
	ог\.	业 (内容)	113	市町村総合交付金		市町村総合交付金			
	その他	特定財源	22,859 千円			19,848		19,790	千円
		(内容)	公園(電柱電話柱等)使用料、庁舎等光熱水費	公園(電柱電話柱等)使用料、庁舎	等光熱水費	公園(電柱電話柱等)使用料、庁舎	舎等光熱水費		
	一般財	源	70,509 千円	71,109	千円	60,468	3 千円	71,795	千円
	財源合計		93,368 千円	93,368	千円	82,716	3 千円	91,585	千円
	事業実績								
		動指標	平成25年度(当初)	平成25年度(補	上後)	平成25年度(美 績)	平成26年度(1	产定)
事	1 2								
業の	3								
実)	ばたりコスト	······································	<u> </u>		::			
績	7 (22 2	3/C 3 = 7 ()	円		円		円		円
ے	成果(成果	果指標があれば、	、指標の推移も記入	すること)					
成			管理業務のほかに、		て利用	目できるよう園内	別灯の割	整備及び公園台	帳の
果	データ化を	を行い今後の維持	持管理の効率化を図	った。					
	却古小国1	ロバスの出の小	- 園37園のうち27	国が明訳後20	エーバダス	四1 アハスため	(八国佐	: () () () () () () () () () () () () ()	N - #×
	朽化が進ん		思る「恩のブウム」	图/J'用政友ZU-	十八'和土	通しているため	乙图池	1政(世兵寺)()	16
課			制では、維持管理が	追いついていか	いえ				
題									
自			除草、樹木剪定、遊		の維持	補修に関しては	、予算	が限られている	るた
己	め効率より	く行っているが、	、市民要望はそれを	上回っている。					
評									
価									
比較									
較参									
考									
値									
備									
考									

平成26年度 事務事業評価(内部評価)シート (平成25年度実施事業)

	事務事業名			担当	部署			
				部	都市整備			[雄
基本デ	公園維持管理			課	管理課	担当	加藤 惣-	
至				係	公園管理		内線217	
半	第5次総合基本計画に	おける位置付け	t			実施根	拠く法令、	要綱等>
	政策項目 05 基盤を第		(快適な都市	空間0	D整備)	都市公園	慰法、昭島市	都市公園
- タ	大項目 01 ともに等	やく(都市基盤σ)整備)			条例、方		
9	中項目 02 公園					法令に	よる事業実施	拖義務
	個別計画(年度)					√義務	(市上乗せあり))
	予算科目コード 款	08 項 03	目 02	細目	001 細々目	O1 □任意	(都補助等あり))
	目的							
	<対象は誰、何か>				象をどの程度の			
	35箇所の都市公園、その	D他宮沢広場、拝	『島緑地広		の施設等を良如	子に維持管理し	、 気持ちよく	〈利用し
	場			ても	らう。			
	実施内容				成果			
	35箇所の都市公園、その				25年度は通常			
	場等の適切な維持管理を	行う。主な業務に	は、清掃、		して利用できる			
	除草、樹木剪定、遊具等	の公園施設の維持	付 付 修 及 ひ	アー	夕化を行い今後	めの維持官埋の)効率化を図っ	った。
	整備工事。							
事								
務								
事業								
業								
概	コスト	単位 24決算			25決算	26当初予算		名称等>
要	直接事業費	千円 97,06	61 79,8	338	73,286	82,177	都支出金	
	国庫支出金	千円					• 市町村総合	
	財都支出金	千円 26,25	54		2,400		その他特定則	
	源地方債内 3.00世紀	千円					• 公園 (電村	
	訳しての他特定財源	千円 19,83		359	19,848	19,790	柱)使用米 • 庁舎等光熱	
	一 一般財源	千円 50,97		979	51,038	62,387		貝心が
	一般職員人件費	千円 12,30		300	8,200	8,160		
	人工数	人 1.5		.50	1.00	1.00		
	再任用職員人件費	千円 1,23		230	1,230	1,248		
	人工数	人 0.3		0.30	0.30	0.30		
	総事業費	千円 110,59		368	82,716	91,585		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価	基準」によ	(る				
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	②妥	当性(実施方	法は妥当である	るか)	3
	公園は、人にうるおいとや	すらぎを与えるとと	もに、運動や		状維持という:			全面委
+	判 レクリエーションなど市民 断 割を果たしている。また、	のふれあいの場所と 同時にお古空間の中	して貴重な役の書声を紹介	判託	も視野に入れ	検討すべきでは	ある。	
事務	理オープンスペースとして、	災害時における避難	場所や防災機	理				
す	上 能も兼ね備えており、公園	に氷めりれる機能や	役割は、今	由				
事業	出日、多種多様であり要望も	多い。						
評	③達成度(成果はどの私	早度あるか)	4	④ ��	率性(効率的	に宝施できた。	<i>(</i> 11)	3
価			•					
i ab	主な業務のうち、清掃の公園施設の維持補修	号、除阜、樹木男 7年間に ア は、ア	定、遊具等	I MZIII	園台帳のデー	タ化を行い今後	後の維持管理())効率を
	判 の公園施設の維持補修 断 ているため効率よく行	シに関しては、ア ニュアハスが、ホ	昇が限りれ	断图	った。			
	理れを上回っている。	ID CNOW, IH	氏安室はて	理				
	由 1 t 色上回 5 C V T 3 。			由				
		TPルドノー ナバ	けて= 用度		TI #07	左连又笠怎么	ニナルフロム	65 <i>t</i> c 8520
課		現状にお		ر نیا ۱		年度予算編成		
題	今後の方向性		D老朽化がひ R障期間を過			s改修・改築力 青掃作業を一招		
کے	(以下より選択)		末曜期间を返 要望に対し現					
課題と今後			寺管理が追り			_ V '0		
後	A 成用状士に向けて中状士士ナ	かたい	, ㅁᄯᄱᇨV					
$\widehat{\mathcal{O}}$	A 成果拡大に向けて実施方法を	兄旦し						
方	B コスト改善に向けて実施方法を	兄旦し						
白	C 抜本的な見直し							
性	D 縮小・廃止							
	E 現状を維持							

(7) 特別支援教育事業

学校教育部 指導課

事業番号 7 特別支援教育事業

評価実施日: 11月 17日(月) 担当課:学校教育部 指導課

現状と今後の方向性に関する意見

特別支援教育を必要とする児童・生徒は年々増大しており、その児童・生徒のニーズは多岐に及んでいる。個別指導の必要性から、昭島市では東京都が配置している正規の教員にプラスして指導員・介助員を配置し、支援にあたっているが、より効果的な指導を実現するためには専門性の高い人材が求められる。

教育に直接携わる指導員・介助員の採用・配置、処遇が市ごとの裁量で行われるため、市の考え方や財政状況、児童・生徒数によっては各市の教育体制や質にバラツキが生じる可能性があり、教育の質の確保といった観点から、この事業については都による主導が望まれる。また、介助員に関してはその職務内容から必ずしも教員免許所持の必要はないと思われ、民間の活力導入も検討いただきたい。さらにこの教育を推進するために効率的な関係機関の連携を進めていただきたい。

特別支援教育の実状は一般市民にはあまり認知されておらず、地域でのサポートの必要性もあるため引き続き啓発活動にも取り組んでいただきたい。

個別評価	①必要性	② 妥 当 性	③ 有 効 性	④ 効率性	合計	今後の方向性
和田委員長	5	3	3	3	14	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 その他(推進計画の前倒し実施)
船越副委員長	4	4	3	2	13	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 成果拡大に向けて実施方法を見直し
出雲委員	3	3	3	4	13	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 実施方法の見直し
竹井委員	4	4	3	2	13	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 成果拡大に向けて実施方法を見直し
村上委員	2	3	3	2	10	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 実施方法の見直し
委員平均	3. 6	3. 4	3	2. 6	12.6	
内部評価の今後	の方向	句性				A:成果拡大に向けて実施方法を見直し

評価にあたってのコメント(評価理由の詳細、改善提案や助言、感想など)

【和田委員長】

- ・特別支援教育を必要とする児童・生徒は年々増大しています。これへの対応として昨年度より特別支援教育推進計画がスタートしています。平成29年度までのこの計画について以下2点の前倒し実施を要望します。
- ①この支援教育には専門性の高い人材が求められます。しかし現実はそのニーズに充分対応しきれていません。課題の多いことは承知の上ですが、まずこの点を優先した対処を望みます。
- ②この支援教育の実状は一般市民にはあまり認知されていません。支援を必要とする人は学校を卒業してからもサポートが求められます。よって早い段階から市民の認知が必要です。よって啓発活動の計画については前倒しして実施することを提案します。

【船越副委員長】

- ・非常にナイーブな問題を抱えている事業であるが、やはり事業内容の全体像が分かりにくい。
- ・介助員にはやはり民間の力をもっと取り入れられるような配慮がほしい。教員免許はなくてもいいようにすべき。
- ・福祉のコストは得てして膨張する傾向があるが、人件費等コストについてもメリハリをつけて改善が必要と思われる(例年通りという考えを捨て、常にコスト意識を持ってほしい)。

評価にあたってのコメント(評価理由の詳細、改善提案や助言、感想など)

【出雲委員】

- ・市の独自の取組であることは評価できるが、東京都による先生方に加えてさらに必要かどうかは、 判断をすることができない。実際に教育に携わっている方からすると、一人でも二人でも必要という ことだと思うが、説明からは必要性を十分に感じられなかった。
- ・介助員・指導員という名称は、役割や時給が同じであれば統一することが望ましい。また、介助員がケアを専門とするならば、社会福祉士の方もありうるのではないか。個人的には臨時職員の採用を積極的に行うことには妥当と判断しにくい(雇用が不安定で賃金が抑制されているため)。
- ・その他、エリアネットワークや機関の連携は、介助員・指導員の配置の有無にかかわらず、大いに 進められるべきである。

【竹井委員】

- ・特別支援教育を必要としている児童・生徒の具体的なニーズは多岐に及んでいると思われる。その ため、こうした児童・生徒への個別指導は欠かすことができない。
- ・しかしながら、限られた資源(人的・物的・財政的)の中でより効果的な指導を実現するためには、より高い専門性を持った指導員の確保が望まれる。そのための人材発掘及び適正な人件費の確保が必要ではないだろうか。
- ・一方で、介助員に関しては、高い専門性を有する指導員を核とした指導協力体制を確立することができるならば、専門性または教員免許は必ずしも必要ではないと思われる。民間活用も視野に入れてはどうか。
- ・個別指導計画が「絵に描いた餅」にならないよう、担当部署の方々に是非頑張っていただきたいと ころである。
- ・教育の質の平等を保障するために、又、地域差をなくすために知恵を出し合ってほしい。

【村上委員】

- ・教育上特別な支援を要する児童・生徒に対して専門的な知識とスキルを有する資格者を配して育成を図ることは極めて重要であるが、指導教育に直接携わる指導員、介助員の身分に安定性を欠き、また、その採用・配置と処遇が市の裁量の範囲内であることから、市の考え方や財政状況、対象児童・生徒数の増減によっては教育の体制や質にバラツキが生じ、都全体でみると一律で均質な教育レベルの質の確保に問題なしとせず不公平が生じる可能性があることから、指導員・介助員の人事管理は採用を除き都が行う体制の構築が望まれると共に、本事業全般について都が主導することが求められる。
- ・教育支援に関わる人的体制としては教員、指導員、介助員、コーディネーター等が、組織体制としては都や市の担当部署は素より教育委員会、特別支援教育委員会、計画策定委員会、エリアネットワーク等々が、必要に応じた機能発揮に向けて設置されているが、指導・支援業務の重複や役割分担の細分化による責任の不明確化、各組織間の連携やその推進に重層的、輻輳的な非効率性が生まれる可能性があり、一人ひとりの児童・生徒ごとの一貫性、継続性を確保し、最大限の教育的効果を生む筋肉質で効率的な人員と組織の体制について統合的なシステム化が求められる。
- ・エリアネットワークの機能充実に向けた地域支援センター校を核とする活動の伸展が期待される。

平成26年度 事務事業評価(外部評価)事業説明シート① (平成25年度実施事業)

	事務事業名	担当	部署					
		部		学校教育部	iß i	課長	宇都宮	総
基本データ	特別支援教育事業	課		指導課		担当		
		係	特別	引支援教育		電話		_
	 第5次総合基本計画における位置付け	1717	197.	77 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7			艮拠<法令、要綱	
1	政策項目 03 未来を育む あきしま (教育・文化	・フポー	- NI (D. Z	(大学)		大		□ → /
. 🗸		· //\	_ フ ())	1大/		学校教	育法	
	大項目 01 ともに育む (学校教育の充実)				7	+- ** +	t088 / 88tム - 42 T	ママロト
	中項目 02 学校教育	/m 🗖	005	/ □ □ □		手耒県	期間<開始・終了	
	予算科目(コード) 款 10 項 01 目 02	細目	005	細々目	01		年度 ~	年度
	目的		- -		115451-			. = ,
	<対象は誰、何か>						ことを意図してい	
	特別支援学級に在籍する児童・生徒						徒一人ひとりの教	
					くる刀を	:高め、	、生活や学習上の[困難を改
		晋又同	ま克服で	9 බං				
	事業実施方法							
	 ■直接実施 □業務委託(委託先:)
								Í
	 □補助金(補助先:)		口その他	b ()
					5 (
	内容							
	特別支援学級に在籍している児童・生徒への学習指導の向							教員を
	補佐する介助員を配置する。通級指導学級において巡回推	≦導を実	施する	ため通級	指導学網	汲指導	員を配置する。	
	 ○特別支援学級介助員社会保険料、賃金、旅費	○洛尔	当 奶性	導員社会	/ワ『全业』	佳々		
	○特別文援学級打助員社云床映料、員並、M負 ○特別支援学級教員専門研修			等更社云 級合同学			Z	
	○特別支援学級設置学校長協会全国研究大会負担金補助	O191);	义]反丁		日元XZ			
	細事業(主な事業内訳) 平成25	年度決	算額	備き	(細事	業大	容についての補	足)
							上会保険料事業主負	
							金、通級学級指導	
	報償費:謝礼						引研修謝礼	
	旅費:費用弁償	57		特別支援				
事	役務費:通信運搬費						ションドラ 会楽器運搬用トラッ	,ク供 トげ
務	使用料及び賃借料:会場借上料						会未設定減用ドクリ 会会場借上げ	/ フIBエI /
事		235 5					ススス 场1日 上 17 3会第50回全国研究協議	○主木 士 ○
事業	負担金、補助及び交付金:全国特別支援学級設置校長全国協議会負担金	5		土国付別又扱	5子拟改旦-	子仪域协	かののでは、	五月林八五
概			千円					
要			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
	合計 1	1,523	千円					
	事業の必要性							
	発達障害を含め、特別な支援を必要とする児童・生徒に対	すして、	一人()	とりのニ	ーズにハ	むじた	適切な教育的支援	を行う
	ことが求められている。特別支援学級では介助員を配置す							
	うことにつながった。			An Hawari	(D.10)			
	また、平成25年度より通級指導学級指導員を配置するこ				級担任な	が在籍	節での個別学習等	, 児
	童・生徒一人ひとりの教育ニーズに合った指導を実施する				71 -10-	カマナ	- リ コ プがたりょっ	,
	特別支援学級の教員に対する専門性向上のための研修を実	₹1789 分	ردر	. 叙貝一人	いこり	ハ人十	ショングックの	0.
	関連事業							
	通常の学級に在籍する特別な支援や配慮を要する児童・生	E徒に対	し、教	育的支援	を行う特	寺別支	援教育支援員を配	置して
	いる。(指導課)							

並	成26年度 事務事業	評価(外部評価)事業説明シート	② (平成25年	度実施事業)
	コスト				
	羊拉羊 ᄴ 尹		平成25年度補正後額		
	直接事業費	13,445 千円		11,523 千円	
	共済費	1,499 千円		1,241 千円	
	賃金	10,544 千円		9,362 千円	. 1
	報償費	600 千円		528 千円	
	旅費	310 千円		57 千円	
	需用費	千円	千円	千円	
	役務費	142 千円	142 千円	95 千円	
	委託料 使用以及水便用的	千円	千円	千円	千円
コ	使用料及び賃借料		340 千円	235 千円	·
 	負担金、補助及び交付金		10 千円	5 千円	
غ	その他	千円	千円	千円	千円
財	人件費	820 千円	820 千円	820 千円	816 千円
源	一般職員	0.1 人 820 刊		0.1 人 820 千円	
内	再任用職員	人 0 冊	人 0 千円	人 0 千円	人 0 冊
訳	総事業費	14,265 千円	14,265 千円	12,343 千円	14,011 千円
	財源内訳	立式25年中北カマダ	東京の5年時代工作を	亚式05年产油等	一
	国庫古山今	平成25年及当初予算	平成25年度補正後額 千円	平成25年度决算 千円	平成26年度当初予算
	国庫支出金(内容)	TD	TH	TH	千円
		千円	千円	千円	千円
	(内容)	TD	CIT	TD	כוד
	その他特定財源	2,045 千円	2,045 千円	1,837 千円	2,045 千円
	***********************************			1,007 TD 教育振興基金繰入金、雇用保険料	
	一般財源	12,220 千円	12,220 千円	10,506 千円	11,966 千円
	財源合計	14,265 千円		12,343 千円	
	事業実績	14,200 下门	14,200 TH	12,343 下月	14,011 TH
	新来天順	平成25年度(当初)	平成25年度(補正後)	平成25年度(実績)	平成26年度(予定)
	①特別支援学級介助員		7,700 時間	7,086 時間	7,525 時間
事	②通級指導学級指導員	2,112 時間	2,112 時間	1,925 時間	2,112 時間
業	③合同学習発表会参加者	the state of the s	468 人	506 人	550 人
の	単位当たりコスト	100; /(100 /	555 /	000 /(
実	<u> </u>	А	円 円	円	円
横し	成果(成果指標があれば	、指標の推移も記入	すること)		
と成	小学校3校に3名、中学校2			年間44週配置し、児童・	生徒へよりきめ細か
果	な指導を実施した。			10 a = 00	
	小学校3校に3名、中学校		学級指導員を1日4時間、	、週3日間、年間40週間	記置し、通級指導学
	級担任による巡回指導を実施 特別支援学級合同学習発表を				
	13337323 112133 2737				
	〇特別支援学級介助員及			めの研修会の開催回数	の増設。
課	〇特別支援教育にかかわ				
題	〇特別支援学級合同学習:	発表会の啓発活動の	推進。		
MES.					
		·			
自	昭島市の特別支援教育につい				
	年計画で、特別な支援を必要 ます。	安に9 0児里・生使に	メリして、一人ひとりの二.	一人に心しに適切な教育は	1)又抜せ夫肔し(ハ
評	よす。 また年次計画の進捗状況を-	十分把握し、検証をし	ながら、特別支援教育を持	推進します。	
価				•	
比較					
参					
参考値					
備					
考					

平成26年度 事務事業評価(内部評価)シート (平成25年度実施事業)

	Т	毒	攻市 型 夕					+ㅁ쏘	立7 字					
	ŀ	尹	務事業名					担当部		六批会员	בח קל	長	中地市	田公
		##	四土控办安市兴							交教育語		文 当	宇都宮	
基		₹₹	別支援教育事業					課		自導課 E 数数2			加藤	
本	ŀ	hh		- \/	2 / 1			係	特別又	支援教育		話	内線22	
本デ	L		5次総合基本計画に						.0		美	施根:	拠く法令、	安綱寺>
Ιí	L	止	攻策項目 03 未来を育	_	あきしま(文化	; • ス <u>フ</u>	ドーツの)				
タ	L		大項目 01 ともに育		学校教育の	充実)								
	L		中項目 02 学校教育										よる事業実	
				長興基	本計画(H								(□ 市上乗せる	
	_		算科目コード 款	10	項 01		02	細目	005 糸	田夕目	01 ☑	任意	(✔ 都補助等を	あり)
			的											
			対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
		特	別支援学級に在籍して	いるタ	記童・生徒			特別な支援を必要とする児童・生徒一人ひとりの教育						
								的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習						
								上の[困難を改	を選び	は克服す	る。		
	I	実	施内容					実績	成果					
			別支援学級に在籍して								2名の介則			
			の向上及び安全確保、								置し、児童	生徒へ		
			めに、教員を補佐する						算を実施 しゅうしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい					
市			級指導学級において巡		拿を実施する	小学校3校に3名、中学校1校に1名の通級指導学級								
事務		指	導学級指導員を配置す	る。						ノ、 通約	及指導学	級担任	Eによる巡回	別指導を実
伤								施した	た。					
∌														
事業概	ľ		スト	(単位)	24決算	25	5当初	予算	25%	中算	26当初	予算	備考<特別	財名称等>
	Ī	直	接事業費	千円	9,363	3	13,4	145	11,	523	13,1	195	その他の特	定財源
要			」 国庫支出金	千円									• 教育振興	基金繰入
			財 叔古山仝 工口										金	
			ルド <u>地下</u>	千円								• 雇用保険料		
			内での他特定財源	千円	73	3	2,0	045	1,	1,837 2,045)45	-	
	_		一般財源	千円	9,290			100				150		
		_			820			320		820		316		
			人工数	人	0.10),10		0.10		.10	-	
	t	再	任用職員人件費	千円									=	
			人工数	人									-	
	t	総		千円	10,183	3	14,2	265	12.	343	14,0)11	=	
	Ť	個	別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基	基準 」	によ	る					'	
	ı	_							N/ 44 / 6		<u> </u>		7 5.3	0
		(1	優先度(どの程度優先	され	るべきか <i>)</i>	3	5	2)安	当性(美肔万	法は妥当	であ	るか)	3
	l		発達障害を含め、特別	する	爰が必要なり	児童・	牛	特	別支援的	学級に	おいて、	一人7	ひとりの成れ	長に応じた
_		判	徒に対して、一人ひと					特別支援学級において、一人ひときめ細かな指導の充実のためには						
事		断	な教育的支援を行うこ					断道						
務		理						理學子級指導與沙配區的安全						_ ,
事業	ľ	由						由						
業	ŀ													
₹平		3	達成度(成果はどの程	寝あ.	るか)	3	8	4 効	率性(効率的	に実施て	きた	か)	4
価	ŀ		介助員の配置により、	児帝	生徒の安全	全確保		介	助昌。沿	孟 級指達	道学級指	道吕(の活用方法に	こついて
	1	判	きめ細かな指導を行う				. `	判 友					夫すること	
		断	通級指導学級指導員を	一配置し	し、在籍校	こ。 での個	別	断理品な	事業運営	並に回る	践したん 能となっ	たよう	79000	C(X)+03
	ŀ	理	指導等を行った。				723		F-///	_,5,		, C o		
		ф						曲						
	+				現状にお ¹	†ス≡	早百		π	がひて	午၉ 叉質	編成り	こおける具体	木かた町名
課		<u>_</u>	後の方向性 ▲		<u>現状に</u> 331 平成25年			引 た					このける兵庫	
題			以下より選択)		半成とう年指導学級指								』に至 <i>うる、</i> 員の専門性 <i>0</i>	
ک		()	以下より選択が		回指導の位						= 		502-01 11TO	カラエッカと
今	ŀ				在籍校での					, - / J [.] /				
後	1	٨	成果拡大に向けて実施方法を見		合った教育									
の						/								
方		В	コスト改善に向けて実施方法を	元旦し										
白		C 抜本的な見直し												
性		D	縮小•廃止											
		E	現状を維持											

(8) 市立会館管理運営

生涯学習部 社会教育課

事業番号 8 市立会館管理運営

評価実施日: 11月 17日(月) 担当課:生涯学習部 社会教育課

現状と今後の方向性に関する意見

市内11か所に設置されている市立会館は、市民が自主的・自発的な学習や文化活動を行う場として機能しており、その機会と場所の提供は地域住民にとって必要不可欠なものとなっている。現状、長期間・長時間稼働でのサービス提供となっており、コスト面で課題がある。

設立当初の目的としては「航空機騒音対策」ということだがこれは見直すべきではないか。コミュニティセンターや公民館と区別がつかず、現状、貸室業務が中心ということであれば、管理・運営については住民参加型の運営形態の導入や民間委託なども含めて、今後見直しを行う必要がある。経費削減に関しては、利用者である地域住民の意識を高める取組み、開館時間の見直しを進め、受益者負担についても設置目的を踏まえながら検討いただきたい。また、会館毎のコストの情報をもっと活用すべきである。一部であるとはいえ、住民参加型の会館運営形態が機能していることから、行政が会館運営の主体となることの妥当性はあまり認めらない。地域の活性化やコミュニティの形成につなげられる市民と市民、団体と団体が集う場としての施設となるような取組みを進めていただきたい。

個別評価	① 必 要 性	② 妥 当 性	③ 有 効 性	④ 効率性	合計	今後の方向性
和田委員長	5	2	4	3	14	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 コスト改善に向けて実施方法を見直し
船越副委員長	2	2	3	3	10	□拡充 □一部改善 ■縮小 □廃止・休止 □現状維持 その他(コスト管理が限界ならば民間委託をとり入れる)
出雲委員	2	3	2	4	11	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 成果拡大に向けて実施方法を見直し
竹井委員	4	3	4	3	14	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 実施方法の見直し
村上委員	3	2	3	2	10	□拡充 ■一部改善 □縮小 □廃止・休止 □現状維持 実施方法の見直し
委員平均	3. 2	2. 4	3. 2	3	11.8	
内部評価の今後	の方向	句性				E:現状を維持

評価にあたってのコメント(評価理由の詳細、改善提案や助言、感想など)

【和田委員長】

- ・1館当たり毎日平均100人以上の利用があり、長期間・長時間稼働でのサービス提供をしており市民生活に不可欠な施設となっている。
- ・以下の点についてさらに検討のうえ導入を可及的速やかにしていただきたい。
- ①受益者負担
- ②管理民間委託化
- ③開館日/開館時間の見直し(老朽化に伴い設備を大事に長く使う為)
- ④会館毎費用管理

【船越副委員長】

- ・会館別にコスト把握されている点は評価できるが、予算作成のためだけのようなので、もっと活用 すべき。例えば無駄の発見や、変動費と固定費の管理などに活用してほしい。
- ・委託料についてももっと下げられないか検討すべき。
- ・コストを下げてもまだ問題があるなら受益者負担を考えるべき。
- ・しかし最も大切なのは住民へのサービス向上であるから、できれば運営については民間委託にした方がベターと考える。また、その方が市の負担も減るので良い。

評価にあたってのコメント(評価理由の詳細、改善提案や助言、感想など)

【出雲委員】

- ・騒音対策を目的とし、自宅の代わりに居場所となる施設であるとはいえ、利用時間、設備ともに多機能を有している。コミュニティセンターや公民館と区別が分からず利用が重複している。個人が利用できる居場所の確保ではなく、市民と市民、団体と団体が集まる、出会う場とする方が市の課題にマッチするのではないだろうか。
- ・現在の運営は安く運営し空けている場所となっている。それが市の方針なのだと思うが、その為であれば11館ある施設を活用しているとは言い難い。コミュニティ形成に繋げるよう運営を工夫するか、そうでなければさらなるコスト減(例:施設の共同利用、委託の効率化)に取り組み、それも難しければ、市役所が運営するのではなく民間に委託することが望ましい。その場合でも11館必要かには疑問がある。

【竹井委員】

- ・市民が自主的・自発的な学習や文化活動を行う場として市立会館は重要な役割を担っている。その 意味でコミュニティセンターと思っていたが、設置目的が「航空機騒音対策」というのは初耳であっ た。
- ・公民館とは異なり、市立会館の業務が貸室業務ということであれば、管理・運営については、地域 住民による指定管理制度や民間委託なども含めて今後見直しをしていく必要があるのではないだろう か。
- ・経費削減に関しては、利用者である地域住民の意識を高める必要があるのではないだろうか。
- ・サービスの内容や質について考えると民間委託を視野に入れるべきかもしれない。
- ・今後は、市立会館の目的を「設立当初の目的」から現状に即した目的に見直しをするべきと思われる。見直しにあたっては、地域住民を巻き込んでいく必要があるのではないだろうか。

【村上委員】

- ・市民の生活に潤いをもたらす機会と場所を提供することは地域住民にとって、又少子高齢社会に とって必要不可欠であり、市立会館の管理業務自体は重要であるが、一部であるとはいえ、住民参加 型の会館管理形態が機能していることから、行政が会館管理の主体となることの妥当性はあまり認め られない。
- ・受益者負担の観点からの有料化については利用率の向上につながらず、従って会館の存在価値・理由を減ずるだけで市民生活や街の活性化にもつながらない。地域の活性化に如何に貢献するかという視点を市民が持つことに繋がる啓蒙活動をコミュニティ協議会の設置や自治会の活性化策の実施を通じて深め、住民の活力の効果的な活用に向けた住民参加型の運営形態の導入が求められ、行政としては総合的、包括的な管理業務を担うことが望まれる。

(型成り5年度事故事業) 双式06年度 東黎東紫河區(以郊河區) 東紫部町21. 上旬

	44	·风26年度 事務事業評価(外部評	個)事業説は	リント	- L(1) (半成と5	4 民美加	他爭業)	
Ī		事務事業名	担当	部署					
			部		生涯学習部	課長	片岡	国幹	
	其	市立会館管理運営	課		社会教育課	担当	塩野	淑美	
	基 本		係		社会教育係	電話	内線	2259	
	デ	第5次総合基本計画における位置付け					拠く法令、		
	1	政策項目 03 未来を育む あきしま(教育	う・文化・スポー	ツの充	実)	昭島市立名	会館条例、昭島	島市立会館条例的	
	タ	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く					召島市公共施設 こ関する規則	殳予約システム(の
		中項目 01 生涯学習						終了予定>	>
		予算科目(コード) 款 10 項 O4	目 04 細目	001	細々目 O1		年度 ~	年月	
Ī		目的							
		 <対象は誰、何か>	!	象をと	ごのような状態	にするこ	とを意図し	しているか>	>
		市民、団体			に利用できる「				
					なグループや た		団体の活動	を推進し、玄	Σ
			流を	深め、	生涯学習の充実	『を図る。			
		事業実施方法							
		 ■直接実施 □業務委託(委託先:)				
		■補助金(補助先:武蔵野会館の管理の一	-部を市立武蔵野	多館選	軍営協議会)	□₹	その他(
		内容							
		市民の生活に根ざした自主的、自発的な学習、文化	と、レクリエーショ	ンの機	会と活動の場を	提供すること	とを目的とし	て、11館設施	置
		している。部屋は集会室、休養室、学習室、音楽室							
		動、パソコン講習、個人の読書などに利用されてい 市民の活動のパンフレットの利用により市民生活に							
		補強工事を、昭和会館、拝島会館は耐震診断(二)			のできる場合な	J (VIO. 1			⋖
		細事業(主な事業内訳)	平成25年度決	算額	備考(約	田事業内容	家について	の補足)	
		共済費:管理員社会保険料	5,333	千円	管理員、臨時職	員の健康、介	ì護、年金保 隊	美及び労働保険	(米
		賃金:臨時職員及び管理員賃金等	52,158	千円	日中勤務の臨	時職員及び	夜間勤務の智	管理員の賃金	*
		需用費:消耗品	2,484	・千円	印刷機用マスタ	ー・インク、	蛍光管、ト~	イレットペーパ	他
		需用費:光熱水費(電気料)	10,756	千円	堀向会館を除	<電気料金	È		
	=	需用費:光熱水費(ガス料)	10,831	千円	ガス料金				
	事	需用費:光熱水費(上下水道料)	2,689	千円	堀向会館を除	く上下水道			
	務事	需用費:修繕料(施設・機械機器等修繕料)	2,791	千円	冷暖房、雨漏り)、排煙窓、	照明器具、E	自動ドア等修繕	善
	業	役務費:通信運搬費(電話料)及び手数料	805	千円	電話料金、市民利用	用パソコンイン	'ターネット接続	料、ピアノ調律他	₫
	概	委託料:会館床等清掃委託	4,487	千円	床、便所、窓	サッシ、覚	食光灯他清掃	帚	
	要	委託料:消防設備、電気工作物等施設設備保守点検等委託	1,810	千円	消防設備、電気	工作物、建	築設備、自動	ドア等保守点	検
		委託料:冷暖房機保守委託	3,959	千円	冷暖房開始、中間、	終了時の保守	点検及び軽微な	修理、点検調整等	F
		委託料:管理員健康診断、樹木剪定委託	445	千円	管理員の健康	診断、樹木	r剪定委託		
		委託料:警備委託	1,985	千円	閉館時の機械	警備			
		委託料:エレベーター保守委託	1,822	千円	定期点検及び	整備等(福	富島、緑、武	(蔵野会館)	
		委託料:堀向会館耐震補強工事監理委託	861	千円	堀向会館耐震	補強工事盟	5理		
		委託料:昭和会館耐震診断調査委託	1,47C	千円	昭和会館耐震	診断調査			
		委託料:拝島会館耐震診断調査委託	1,669	千円	拝島会館耐震	診断調査			
		使用料及び賃借料:複写機等借上料	1,101	千円	複写機、簡易	印刷機、電	🛙 算機器清掃	^最 用具借上	
		工事請負費:堀向会館耐震補強工事	5,087	千円	堀向会館耐震	補強工事			
		合計	112,543	千円					
		事業の必要性							
		誰もが自分の意志で自由に学ぶことができる環境を対象を							
		に、学びの場を確保することは重要である。市民が地域の仲間や同じ趣味を持った仲間同士							
		設は必要不可欠である。また、個人の学習の場							

関連事業

昭島市公共施設予約システム 利用可能施設:総合スポーツセンター、みほり体育館、環境コミュニケーションセンター、勤労商工市民センター、市民交流センター、公民館、高齢者福祉センター、保健福祉センター(あいぽっく)

平	成26年度 事務事業	評価(外部評価	i)事業説明シート	-② (平成25年	度実施事業)
	コスト	平成25年度当初予算	平成25年度補正後額	平成25年度決算	平成26年度当初予算
	直接事業費報酬	112,797 千円 千円	116,368 千円 千円	112,543 千円 千円	121,911 千円 千円
	賃金 報償費	52,278 千円 千円	54,270 千円 千円	52,158 千円 千円	54,495 千円 千円
	需用費 役務費	28,490 千円 953 千円	30,038 千円 953 千円	29,551 千円 805 千円	28,578 千円 796 千円
	委託料 使用料及び賃借料	19,286 千円 1,160 千円	19,317 千円 1,160 千円	18,508 千円 1,101 千円	29,396 千円 787 千円
コス	負担金、補助及び交付金 扶助費	- 1,100	千円 千円	于円 千円	2 千円
(トと	その他	10,630 千円 20,090 千円	10,630 千円 20,910 千円	10,420 千円 20,910 千円	7,857 千円 21,632 千円
財源	一	2.4 人 19,680 刊		2.4 人 19,680 千円 0.3 人 1,230 千円	2.6 人 21,216 冊 0.1 人 416 冊
内訳	総事業費財源内訳	132,887 千円	137,278 千円	133,453 千円	143,543 千円
	国庫支出金	平成25年度当初予算 7,822 千円	平成25年度補正後額 7,822 千円	平成25年度決算 7,174 千円	平成26年度当初予算 5,070 千円
	(内容)	特定防衛施設周辺整備調整交付金、昭和会館耐震診断 調查費補助金、拝島会館耐震診断調查費補助金	特定的衛施股周辺整備網整交付金、昭和会館耐震診断網查費 補助金、拝島会館耐震診断網查費補助金	特定防衛施設周辺整備調整交付金、昭和会館耐震診断調查費 補助金、拝島会館耐震診断調查費補助金	特定的衛施設周辺整備調整交付金、福島会館空調設備 等改修工事設計費補助金、洋鴉会館耐震補強等工事設 計費補助金
	都支出金(内容)	1,200 千円 市町村総合交付金	1,000 千円 市町村総合交付金	1,000 千円 市町村総合交付金	千円
	その他特定財源(内容)	話料、雇用保険料	359 千円 行政財産使用料、庁舎等光熱水費、複写機使用料、電話料、 雇用保険料	雇用保険料	327 千円 行政財産使用料、庁舎等光熱水費、複写機使用料、電 話料、雇用保険料
	一般財源 財源合計	123,506 千円 132,887 千円	128,097 千円 137,278 千円	125,005 千円 133,453 千円	138,146 千円 143,543 千円
事	事業実績 活動指標 ①市立会館年間利用団体数 ②市立会館年間利用者数	平成25年度(当初) 30,482 団体 338,042 人	平成25年度(補正後) 30,392 団体 337,335 人	平成25年度(実績) 31,431 団体 351,788 人	平成26年度(予定) 31,524 団体 349,036 人
業の実	③ 単位当たりコスト	330,042 /	337,330 /	331,766 人	349,036 人
	市立会館年間利用者1人あたり 成果(成果指標があれば、	000.0	407円	379 円	411 円
戍	昭島市公共施設予約システム間、空き状況の確認や予約が や各施設に設置したKIOSK 末年始を除き、いずれかのが	ム利用団体登録を行っ ができ、利用者には好 端末からも予約等を行	た団体は、施設に直接赴 評である。また、パソコ うことができる。休館日	ンや携帯の操作が不得手が	な利用者は、市役所
課題	開館から45年を経過しまた多額の工事費がかかー部を担っていただいていての運営については十分に	る工事を実施する必 いるが、市立会館の	要がある。また、武蔵利用の標準化や公平性	野会館は武蔵野会館運	営協議会に管理の
自己評価	個人利用の学習室については 習することができ好評である 行い、利用者が快適に施設を が行われ、施設の開館時間は	る。改修工事等につい を利用できる会館の運	ては、防衛省等からの補 営に努めている。公共施	助金等を活用するなど、タ 設予約システムはシステム	効率的に改修工事を ムにより公平な抽選
比較参考値					
備考					

平成26年度 事務事業評価(内部評価)シート (平成25年度実施事業)

	事務事業名			担当部	部署				
				部	生涯学習			国幹	
基	市立会館管理運営			課	社会教育			淑美	
本	#F)=WA + + = 1 T / = 1			係	社会教育		内線22		
本デ	第5次総合基本計画に			· ¬+	・ルの左曲)		拠く法令、		
1		<u></u> うむ あきしま(」まらしさ」を築く				昭島市公共旅	設予約システムの		
タ	中項目 01 生涯学		טואטייי	- 	ベル フの 症		よる事業実	≧施義務	
	個別計画(年度)	<u> </u>				□ □ 義務	(□ 市上乗せa	50)	
	予算科目コード 款	10 項 04	B 04	細目(201 細々目	O1 ☑任意			
	目的								
	<対象は誰、何か>					状態にするこ			
	市民、団体					できる市立会館			
				り、市民の自主的なグループやサークル、団体の活動 を推進し、交流を深め、生涯学習の充実を図る。					
	実施内容			実績・成果					
	市民の生活に根ざした自主的、	自発的な学習、文化、	レクリエー			官合計で、延へ	ເ <u>31,431</u> 5	引体、	
	ションの機会と活動の場を提供 している。部屋は集会室、休養			25年度は、11会館合計で、延べ31,431団体、 351,788人に、趣味や学習の場として利用されてい					
	目的室などがあり、会合や趣味	、軽スポーツ、調理?	実習、音楽活	వ .					
	動、パソコン講習、個人の読書 コーナーとして設置された掲示	まなどに利用されている 表現の雑誌型に置かれ <i>れ</i>	るほか、情報			蛍工事は、災害 レて、安全性を			
事	市民の活動のパンフレットの利	川用により市民生活に	必要な資料や	悪別した。	しるの記録へ	ノし、女主性を	はほぼりのこ	-Cn, (9	
務事	情報の交換ができる場となって 補強工事を、昭和会館、拝島会			/C°					
事業	では、 した。	【品は側長沙断(一人)	グロン 色大心						
概	コスト	単位 24決算	25当初	予質	25決算	26当初予算	備考く特別	財名称等>	
要	直接事業費	千円 103,39			112,543	121,911	国庫支出金		
	₁₁ 国庫支出金	千円 1,51		322	7,174	5,070			
	財都支出金	千円 81	0 1,2	200	1,000		• 昭和会館耐		
	内地刀頂	千円		050	07.4	0.07	費補助金 • 拝島会館耐	霍診斯調杏	
	訳 その他特定財源	千円 35		359	274	327	費補助金	ROUNNE	
	[®] `\ 一般財源 一般職員人件費	千円 100,71 千円 27,88		416 680	104,095 19,680	116,514 21,216	都支出金 • 市町村総合	·	
	人工数	人 3.4		2.40	2.40	2.60	その他特定財	·源	
	再任用職員人件費	千円 41		410	1,230	416	・ 庁内等光熱・ 複写機利用		
	人工数	人 0.1	-	0.10	0.30	0.10	電話料		
	総事業費	千円 131,68			133,453	143,543	• 雇用保険料		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価	基準」によ	る				1	
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	4	②妥当	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	1	
	社会教育課に属する任	¥音の事業のうち	当該重	- 全省	やの運営につ	いては、武蔵	野全館のみ7	 が武蔵野会	
事	判数の原生由ける来口が			刊品		運営している。			
務	断えの愛元及はる毎日料理			開も地	也域で運営す	ることを検討し	していくべき	きであると	
事務事業	曲			山 5/	える。また、	受益者負担にご	ついては、1	有料とする	
業			_		こも検討すべ				
評価	③達成度(成果はどの種	程度あるか)	4	4 効率	怪性 (効率的	に実施できた	か)	3	
ТШ	判 25年度は11会館合	計で延べ31,431	団体、	判昼間	引の勤務は再	雇用職員となっ	っているが、	 、再雇用職	
	断 351,788人に趣味や	学習の場として利	川用され			配置がなかった			
	理た。			理し、		選考の管理員を	を配置し人	牛費を抑制	
	=			由して	<i>ている。</i>				
課	A /// III	現状におり				年度予算編成			
課題と	今後の方向性		担の観点だ が望ましい			官の老朽化した 島会館の耐震補			
ک	(以下より選択) し		-/バ量よしレ 望する声だ			の一般の一般である。			
今後			による運営			用し実施する。	X01 X00 CP		
後	A 成果拡大に向けて実施方法を	_{見直し} は、組織つ	づくりが容易						
の	B コスト改善に向けて実施方法を	1 \							
方向	C 抜本的な見直し								
性	D 縮小·廃止								
1—	E 現状を維持								

3 事務事業外部評価全体を通して(今後の課題)

当委員会は、評価を通じて事業の見直しを行い、それを予算に反映していただくとともに、事務事業に携わる職員の内部に向きがちな目線を外部に向けることを目的とし、事務事業の評価を行ってまいりました。その中で今後の課題と思われる項目につきまして、今後の外部評価に向け対応を検討する必要があると考えますので、ここにその内容をまとめます。

- (1) 外部評価も4年目となり、評価手順について一定の形が出来上がってまいりましたが、その一方、マンネリ化してきたのではないかと感じられるところもあります。これを打破するためには、例えば、評価シートや資料に基づき説明担当の職員との質疑応答を行うだけではなく、現場で働いている職員の生の声を聴くために委員との意見交換の場を設けるなど、常に評価手順に工夫を重ねていく必要があると考えます。
- (2) 事務事業の中には、市から提出された評価シートや資料を読んでも、さらには担当職員から説明を聴いても、その内容を理解することが難しいものがありました。市民の方が、これらの資料等により、その内容について理解することは、かなり難しいのではないかと思います。委員を含め市民に対して、事務事業の内容をより分かりやすく伝える意識と工夫が必要なのではないかと感じました。

また、当委員会の目的が市の財政とリンクしているため、評価を行う前提として、あらかじめ市の財政状況について説明を受け、一定の把握をしておく必要があると考えます。

(3) 傍聴の人数が少ないことについては、昨年度からの課題となっております。 他の自治体では、傍聴人を増やすために様々な対策を講じているところもあり ます。このような例も参考にしながら取り組んでいくことが必要なのではない でしょうか。この外部評価を、委員だけではなく、より多くの市民の方に体験 してもらい、その意見をすくい上げられるような制度にしていただきたいと考 えます。

なお、今回は、職員の傍聴について事務局で対応していただき、昨年度まで に比べ職員の傍聴者が多く、委員としても刺激を受け、やりがいを感じること ができました。 (4) 当委員会が評価の対象とするのは、予算科目により区分された事務事業ですが、委員の質問や意見が、事務事業を超えた施策レベルに及び、担当職員が答えに戸惑う場面がありました。今後の行政評価のあり方を考える場合、細分化された事務事業の上位である施策レベルでの評価の実施についても検討する必要があるのではないかと感じました。

最後となりますが、委員会の評価結果や意見を十分に受け止めていただき、次 年度以降の予算編成に可能なことから反映させていただければ幸いです。また、 その結果や市の考えについて報告をいただければ、それが今後の評価に生かされ るのではないかと考えます。

市の職員の皆様には、常に市民の目線で考えていただき、より高いコスト意識をもって事務事業を遂行していただきたいと願います。

委員会としても、事業の効率化とともに市民サービスの向上につながるような 視点から評価を行い、日常の業務に取り入れていただけるような提言を続けてい くよう努めていく考えです。

2 参考資料

昭島市事務事業外部評価委員会要綱

(設置)

第1条 昭島市の事務事業評価に市民及び有識者の視点を取り入れ、評価の 透明性及び客観性を確保するため、昭島市事務事業外部評価委員会(以下 「委員会」という。)を設置する。

(所掌事項)

- 第2条 委員会は、次に掲げる事項について評価し、その結果を市長に対して報告する。
 - (1) 事務事業に関すること。
 - (2) その他市長が必要と認めること。

(組織)

- 第3条 委員会は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する委員6人以内をもって組織する。
 - (1) 学識経験のある者 4人以内
 - (2) 公募による市民 2人以内

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日からその日の属する年度の3月末日までと し、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

- 第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。
- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。
- 3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が 欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

- 第6条 委員会は、必要に応じ委員長が招集する。
- 2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員長は、委員会の議長となる。
- 4 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見聴取等)

第7条 委員会は、必要があると認めるときは、職員を会議に出席させ、そ の意見を聴取し、又は職員から資料の提出を求めることができる。 (守秘義務)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退い た後も、同様とする。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、企画担当課において処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、 委員長が定める。

附則

- この要綱は、平成23年10月11日から実施する。
- この要綱は、平成24年4月16日から実施する。

昭島市事務事業外部評価委員会委員名簿

選出区分	氏 名	備考
学識経験者	和田 篤彦	昭島市行財政改革推進会議委員
	船越 洋之	湘北短期大学総合ビジネス学科教授
	出雲 明子	東海大学政治経済学部准教授
公募市民	竹井 和子	
	村上龍男	

委員会開催経過

委員会	日時	内容
第1回	8月6日 (水) 14:00~15:30	 4
第2回	8月18日 (月) 18:00~19:45	 外部評価対象事業の選定 評価基準の確認 その他
第3回	10月9日(木) 9:00~16:50	 外部評価対象事業事前説明 (1)市立会館管理運営(社会教育課) (2)民生委員・児童委員等事務(生活福祉課) (3)公園維持管理(管理課) (4)地球温暖化対策事業(環境課) (5)学童クラブ管理運営(子ども育成課) (6)特別支援教育事業(指導課) (7)商工団体補助事業(産業活性化室) (8)職員研修事務(職員課) その他
第4回	10月23日 (木) 18:00~21:00	 外部評価の進め方について 外部評価 (1)公園維持管理(管理課) (2)商工団体補助等事業(産業活性化室) その他

委員会	日時	内容
第5回	10月26日 (日) 9:00~16:00	 外部評価の進め方について 外部評価 (1)民生委員・児童委員等事務(生活福祉課) (2)学童クラブ管理運営(子ども育成課) (3)地球温暖化対策事業(環境課) (4)職員研修事務(職員課) その他
第6回	11月17日(月) 18:00~21:00	 外部評価の進め方について 外部評価 (1)特別支援教育事業(指導課) (2)市立会館管理運営(社会教育課) その他
第7回	11月20日 (木) 18:00~20:00	1 外部評価報告書(案)について 2 外部評価全体を通して(今後の課題) 3 その他
第8回	2月4日 (水) 17:30~18:10	1 平成26年度事務事業外部評価報告書の提出 2 その他

傍聴者アンケート(第3~6回)

- Q1 お住まいはどちらですか
 - 1昭島市内5人2昭島市外1人
- Q2 開催を何で知りましたか
 - 1 広報あきしま 3人
 - 2 昭島市ホームページ 1人
 - 3 その他 2人
- Q3 開催日程は、いつが良いと思いますか
 - 1平日昼間1人2平日夜間3人3休日昼間2人4その他0人
- Q4 職員の説明はいかがでしたか
- 1 良い
 3人

 2 悪い
 0人

 3 どちらとも言えない
 2人

 ご意見・理由等
 「
- Q5 配付した資料はいかがでしたか
 - 1 良い
 2人

 2 悪い
 0人

 3 どちらとも言えない
 2人

 ご意見・理由等
- Q6 その他、ご意見ご感想等をお聞かせください。
 - ○武蔵野会館方式を他の会館に普及するための問題点は地域住民ニーズの掘りおこし → リーダー(連合会)管理から普及できないか。【市立会館管理運営】
 - ○内部評価(有効性か人件費の抑制)全体を見た評価でない。
 - ○民生委員の負担を減らすための地域力、隣近所の「きずな」を構築する仕組み、委員養成する案は良い。プライバシーの限界【民生委員・児童委員等事務】
 - ○融和 → 情報、解決事例交換できていると思う。
 - ○課題解決の具体的計画の作成と実施が見えない。
 - ○老朽化に対し予算計上が必要。アダプトの進め方、公園台帳データ化で、どの程度効率化が図れたか。金額 換算に。【公園維持管理】
 - ○その時との時にした評価は必ず事業の活動推進へ反映されているのか。その事もどこかで審議して広報してほしい。
 - ○地方公共団体としては国や都との関係の中でなかなか独自で行えることは限られており、制約される部分も多いと思う。しかしながら委員の話の中ではストレートにこうした方が良いのでは?という質問・意見も「なるほど」と思いながら聞いておりました。外部評価という形でなくても様々な場面において職員は市民の声を聞き、よりよい形で進められれば良いと思います。